令和５年度　財政補足説明

Ⅰ　電気事業　・・・・・・・・・・　2

Ⅱ　工業用水道事業　・・・・・・・・・・　12

Ⅲ　水道事業　・・・・・・・・・・　25

Ⅳ　団地造成事業　・・・・・・・・・・　37

Ⅴ　施設管理事業　・・・・・・・・・・　45

Ⅰ　電気事業

令和５年度決算　財政補足説明

目次

１　事業実績　・・・・・・・・・・　3

２　収支の状況　・・・・・・・・・・　4

３　財政の状況　・・・・・・・・・・　5
（バランスシートの状況、キャッシュフローの状況）

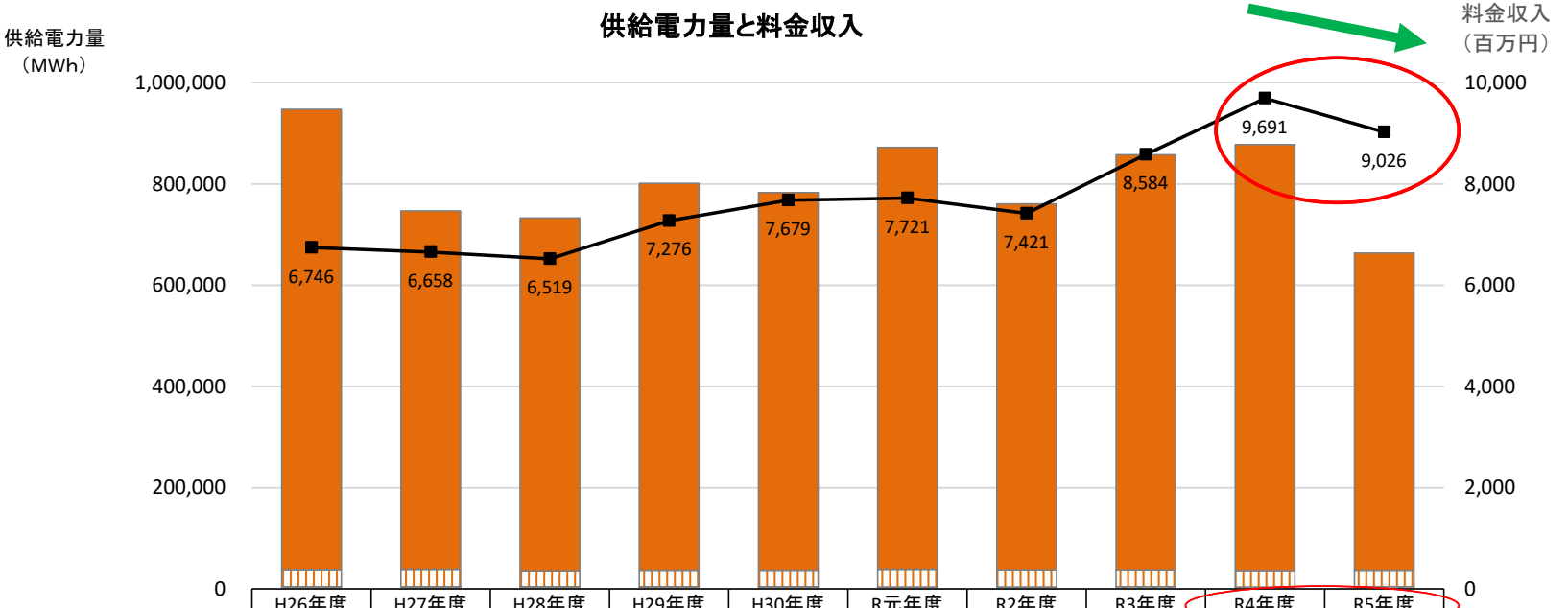
４　経営指標分析　・・・・・・・・・　7
（経営支出比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）、
経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）、
企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、
設備利用率）

電気事業

1　事業実績

ポイント

・令和５年度は夏季の小雨やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事による停止などで、供給電力量は前年度比24.4％減の664百万ｋＷｈであった。
・料金収入は6.9％減の9,026百万円と減収だった。



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
水力	909,091	708,053	696,877	764,362	745,858	833,250	723,467	820,117	841,244	626,939
汽力	34,111	34,390	31,594	32,758	33,051	35,181	33,456	33,336	32,974	32,699
風力	222	236	206	190	234	235	71			
太陽光	4,119	4,208	4,204	4,135	4,052	3,714	4,098	4,408	3,977	4,296
小計	947,527	746,842	732,909	801,490	783,034	872,146	761,021	857,860	878,195	663,933
料金収入	6,746	6,658	6,519	7,276	7,679	7,721	7,421	8,584	9,691	9,026

電気事業

2　収支の状況

ポイント

・前年度に比べ、販売電力料が減少したことから、営業利益は2,822百万円（△15.9％）だった。
・営業外及び特別損益を加えた純利益は2,861百万円(△15.2％)と減少した。

収益的収支　（損益計算書）

（百万円）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度→R5年度比較	
							増減	増減率
営業収益	7,690	7,734	7,432	8,604	9,698	9,040	△ 658	△ 6.8 %
販売電力料	7,679	7,721	7,421	8,584	9,691	9,026	△ 665	△ 6.9 %
営業雑収益	11	13	11	20	7	14	7	100.0 %
営業費用	5,822	5,749	5,977	6,351	6,343	6,218	△ 125	△ 2.0 %
維持管理費	2,175	2,259	2,300	2,565	2,464	2,527	63	2.6 %
修繕費	1,137	1,018	1,205	1,411	1,311	844	△ 467	△ 35.6 %
減価償却費	1,471	1,532	1,481	1,429	1,648	1,696	48	2.9 %
固定資産除却費	95	80	107	195	105	308	203	193.3 %
一般管理費	944	860	885	751	815	843	28	3.4 %
営業損益	1,868	1,985	1,455	2,253	3,355	2,822	△ 533	△ 15.9 %
営業外収益	118	140	107	96	104	149	45	43.3 %
営業外費用	66	53	44	78	64	88	24	37.5 %
経常損益	1,920	2,072	1,518	2,271	3,395	2,883	△ 512	△ 15.1 %
特別利益	123	52	0	0	1	0	△ 1	△ 100.0 %
特別損失	60	19	0	109	23	22	△ 1	△ 4.3 %
純損益	1,983	2,105	1,518	2,162	3,373	2,861	△ 512	△ 15.2 %

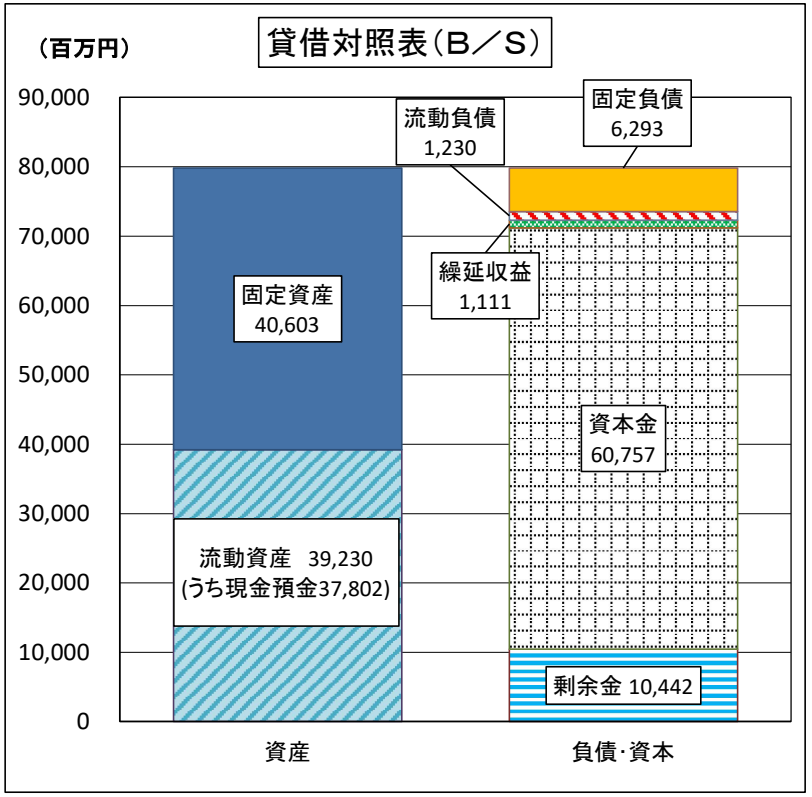
電気事業

3　バランスシートの状況

ポイント

・発電所などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は79,833百万円。
・自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は90.6％であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%)＝
(繰延収益＋資本金＋剰余金)÷総資本



電気事業

3　キャッシュフローの状況

ポイント

・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を下回り、現金預金が239百万円減少した。
・建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も設備更新等の実施によって、さらに現金の支出が増えると見込まれる。

キャッシュフローの状況　　（単位：百万円）

	R4年度	R5年度	前年度差
業務CF	**5,343**	**4,312**	**△ 1,031**
うち当年度純利益	3,373	2,861	△ 512
うち減価償却費	1,683	1,732	49
うち未収金の増減額（△は増加）	△ 131	△ 327	△ 196
うち未払金の増減額（△は減少）	353	△ 343	△ 696
投資CF	**△ 3,869**	**△ 4,476**	**△ 607**
うち有形固定資産取得	△ 2,712	△ 2,703	9
うち長期貸付金の回収による収入	190	336	146
うち長期貸付金による支出	△ 339	△ 159	180
うち国庫補助金等による収入	13	1	△ 12
うち利益剰余金の繰出による支出	△ 1,021	△ 1,021	0
財務CF	**△ 79**	**△ 75**	**4**
うち企業債の償還	△ 79	△ 75	4
資金増減額	**1,395**	**△ 239**	**△ 1,634**
資金期首残高	**36,646**	**38,041**	**1,395**
資金期末残高	**38,041**	**37,802**	**△ 239**

＋ 業務活動に伴う資金獲得

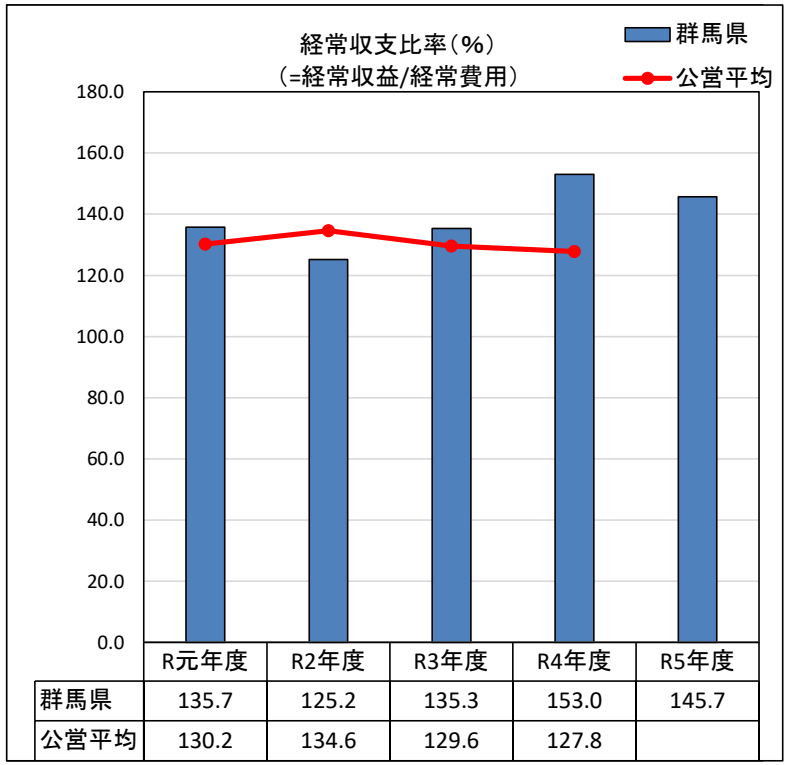
－ 建設改良等に伴う資金流出

－ 企業債償還に伴う資金流出

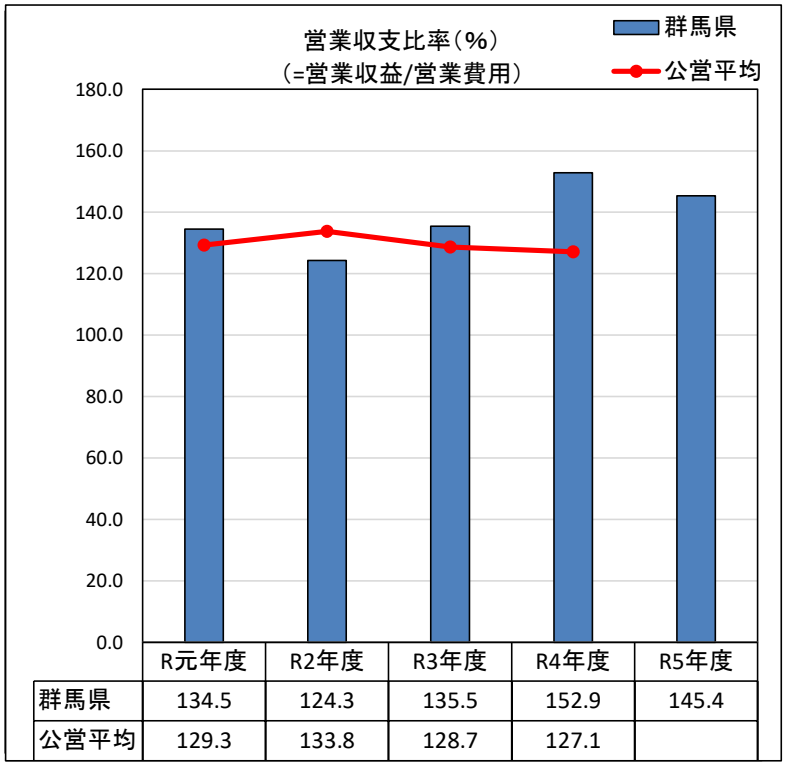
4　経常収支比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）

ポイント

・経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は100％超で推移している。
・令和５年度は、夏季の小雨やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事による停止などにより、販売電力料が減少したことから、営業収益が減少し、比率が減少した。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	135.7	125.2	135.3	153.0	145.7
公営平均	130.2	134.6	129.6	127.8	



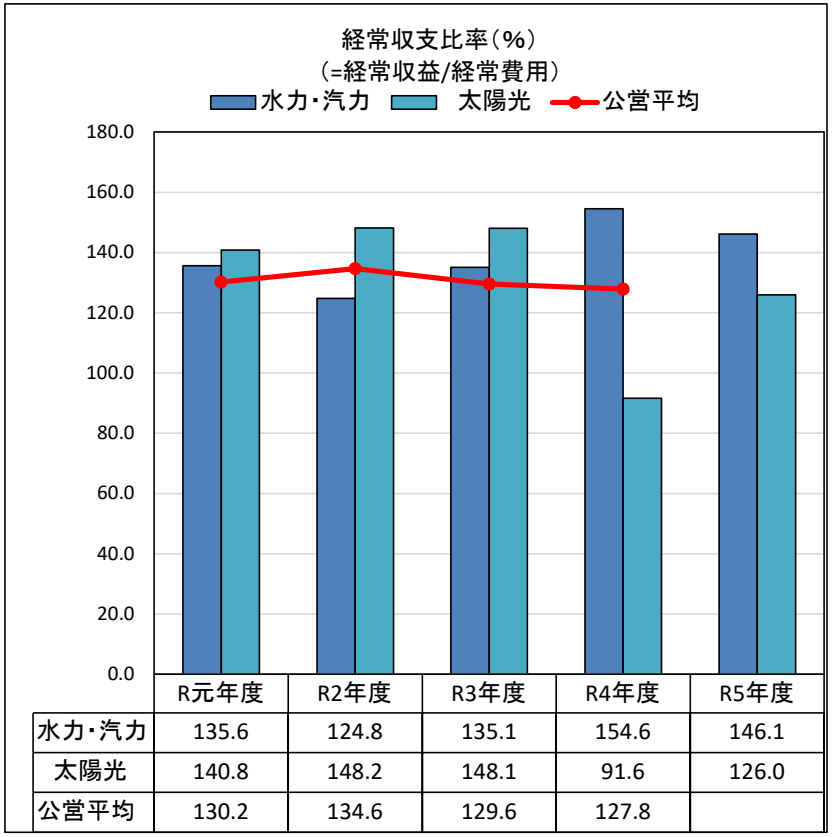
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	134.5	124.3	135.5	152.9	145.4
公営平均	129.3	133.8	128.7	127.1	

電気事業

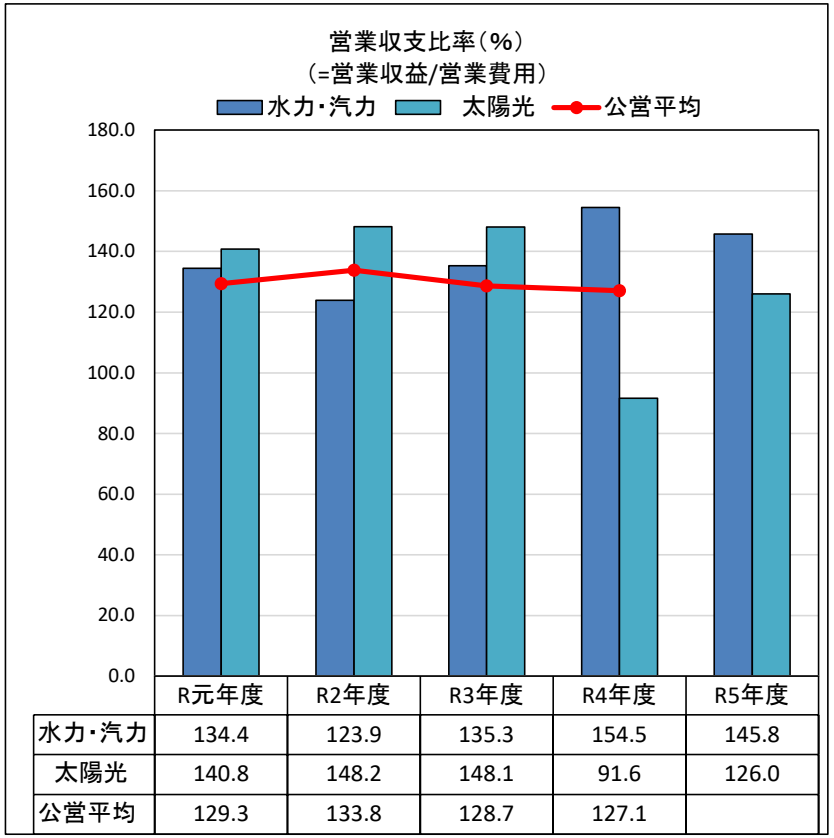
4　経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）

ポイント

・「水力・汽力」は、販売電力料の減少などにより、収益性が前年度より低下している。
・「太陽光」は、前年度は板倉ニュータウン太陽光発電所がケーブルの損傷で停止していたため、収益性が前年度より向上している。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
水力・汽力	135.6	124.8	135.1	154.6	146.1
太陽光	140.8	148.2	148.1	91.6	126.0
公営平均	130.2	134.6	129.6	127.8	

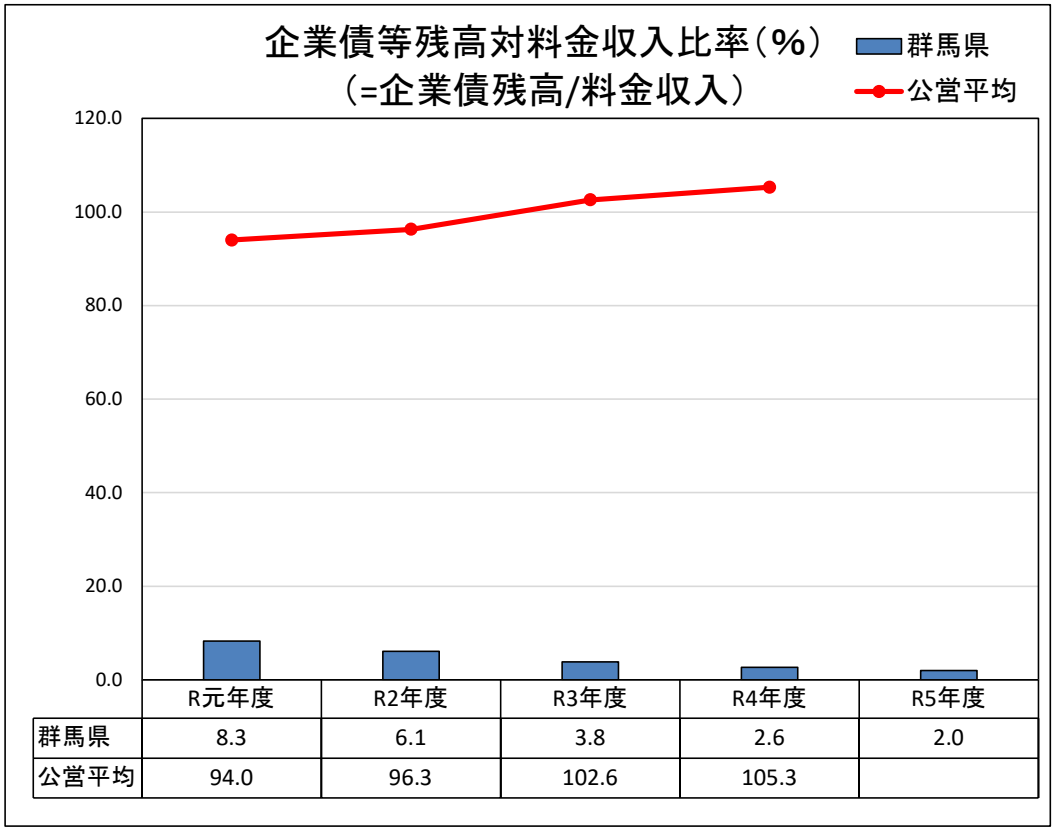


	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
水力・汽力	134.4	123.9	135.3	154.5	145.8
太陽光	140.8	148.2	148.1	91.6	126.0
公営平均	129.3	133.8	128.7	127.1	

4　企業債等残高対料金収入比率

ポイント

・企業債は、平成12年度を最後に新規の借入を行っていない。
・令和５年度末の企業債残高は、約1億8千万円となっており、令和13年度までに全額償還終了予定である。

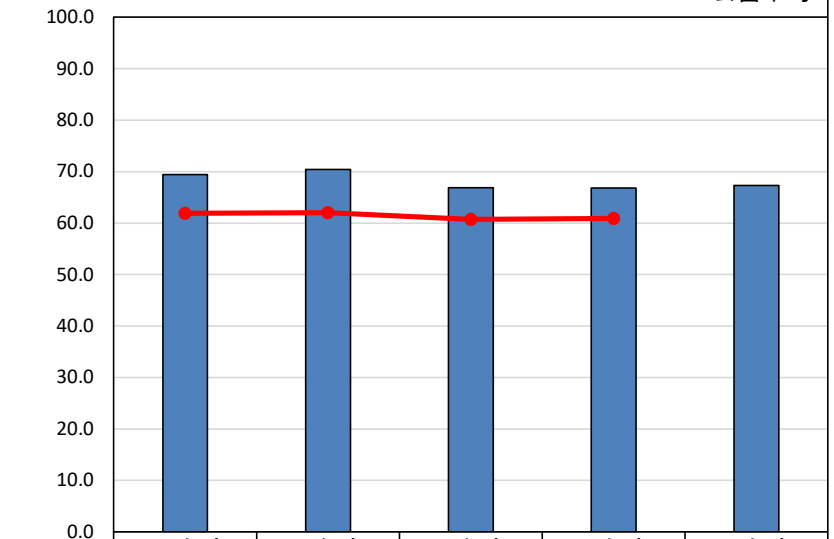


	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	8.3	6.1	3.8	2.6	2.0
公営平均	94.0	96.3	102.6	105.3	

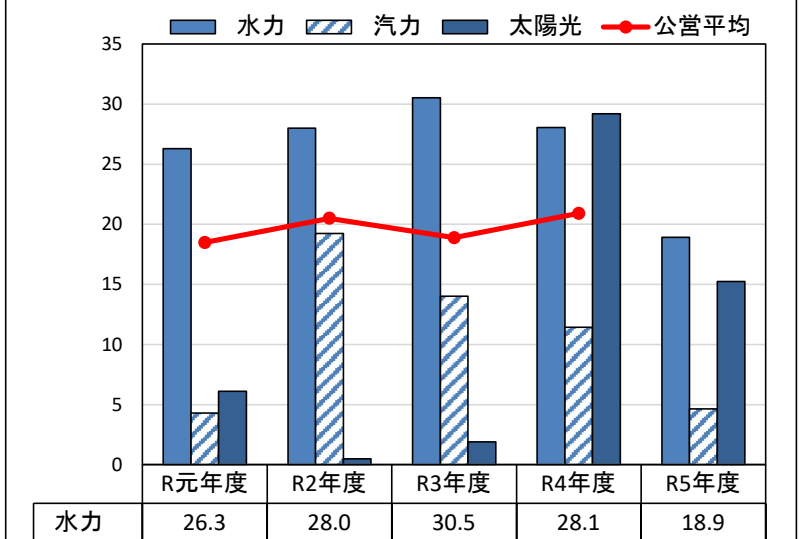
4　有形固定資産減価償却率

ポイント

・有形固定資産減価償却率（償却資産の減価償却が、資産価額のどの程度まで進んでいるかの割合）は、70％近くで推移しており、老朽化が高い状況にある。
・修繕費比率は前年度から減少傾向になっている。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	69.4	70.4	66.9	66.8	67.3
公営平均	61.9	62.0	60.7	60.9	



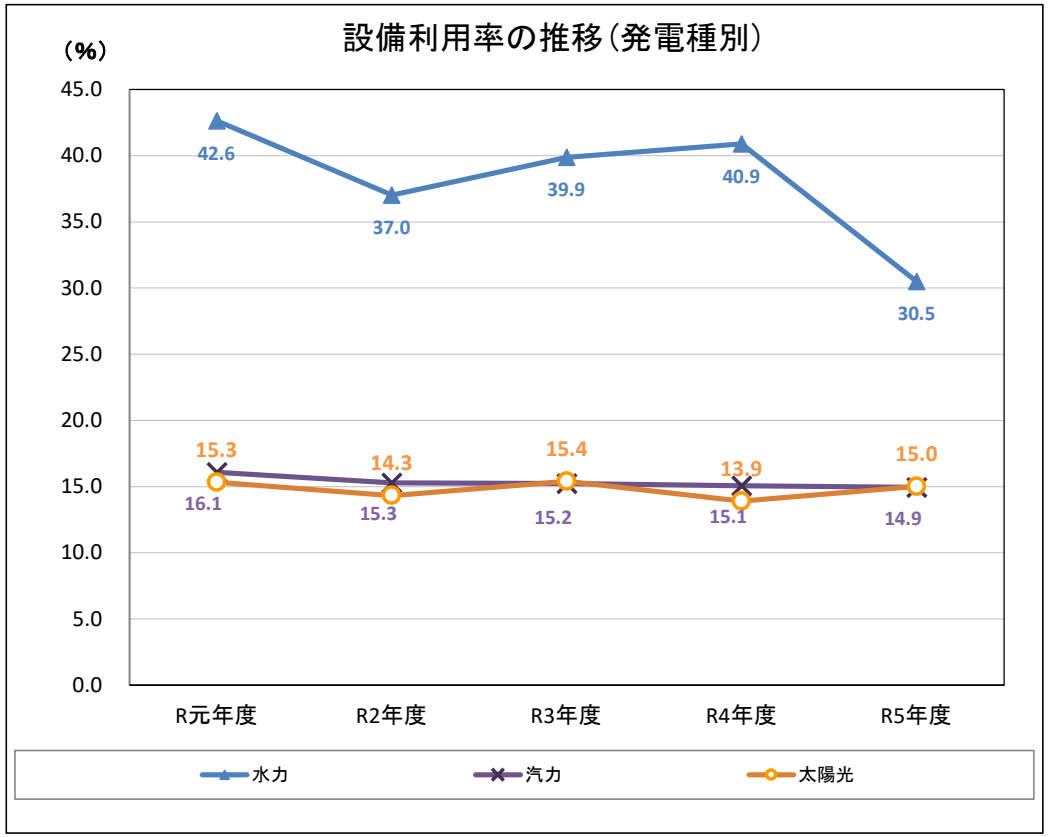
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
水力	26.3	28.0	30.5	28.1	18.9
汽力	4.3	19.2	14.0	11.4	4.6
太陽光	6.1	0.5	1.9	29.2	15.2
公営平均	18.5	20.5	18.9	20.9	

電気事業

4　設備利用率

ポイント

・水力の設備利用率は、夏季の小雨やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事による停止などにより低下している。
・太陽光の設備利用率は、前年度ケーブル損傷により停止していた板倉ニュータウン太陽光発電所が復旧したことなどにより、利用率は増加した。



Ⅱ　工業用水道事業

令和５年度決算　財政補足説明

目次

1　事業実績　・・・・・・・・・・・・・・　13

2　収支の状況　・・・・・・・・・・・・・　14

3　財政の状況　・・・・・・・・・・・・・　15
（バランスシートの状況、キャッシュフローの状況）

4　供給単価・給水原価　・・・・・・・・　17
（供給単価・給水原価（渋川）、供給単価・給水原価（東毛））

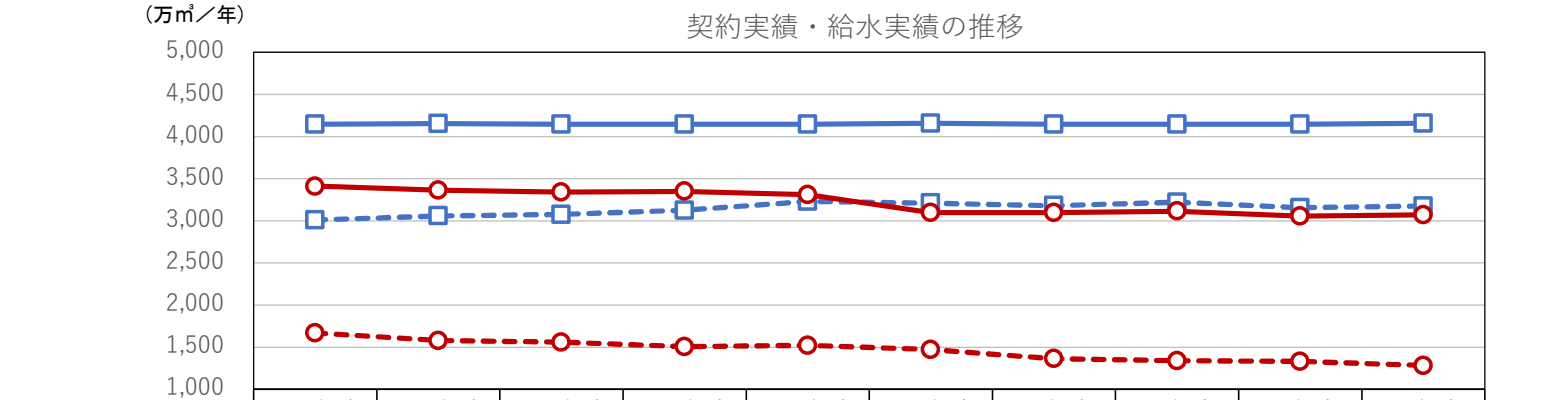
5　経営指標分析　・・・・・・・・・・・　19
（料金回収率、経常収支比率、企業債等残高対経常収益比率、
有形固定資産減価償却率、管路老朽化、施設利用率）

工業用水道事業

1　事業実績（契約水量・給水量）

ポイント

・渋川工水の、契約水量（１時間当たりの最大給水量）と給水量との差は、狭まってきている。
・渋川工水の、契約水量は安定して高い基準を保っている。
・東毛工水の、給水量は減少傾向にある。
契約水量と給水量の差が大きいのは、工水の有効活用等により節水が進んだことや、夜間に使用しない製造業が多いことによるものである。



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
契約水量(渋川)	4,144	4,155	4,144	4,146	4,147	4,159	4,147	4,147	4,147	4,158
給水量(渋川)	3,009	3,058	3,076	3,124	3,229	3,209	3,180	3,220	3,156	3,174
契約水量(東毛)	3,410	3,363	3,341	3,350	3,310	3,097	3,099	3,114	3,056	3,071
給水量(東毛)	1,669	1,578	1,560	1,507	1,521	1,471	1,363	1,338	1,331	1,283

工業用水道事業

2　収支の状況

ポイント

・動力費は増加したものの委託費・修繕費の減少に伴う維持管理費が減少し、R3年度並みとなった。

〈損益計算書〉　　（単位：百万円）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	1,591	1,584	1,594	1,610	1,609	△ 1	△ 0.0 %
給水収益	1,591	1,584	1,594	1,610	1,609	△ 1	△ 0.0 %
営業費用	1,403	1,525	1,501	1,614	1,558	△ 56	△ 3.5 %
維持管理費	617	649	657	771	724	△ 47	△ 6.0 %
修繕費	126	187	125	143	132	△ 10	△ 7.2 %
減価償却費	660	689	720	700	701	1	0.1 %
営業損益	188	59	93	△ 4	51	55	93.4 %
営業外収益	295	300	294	301	337	36	11.8 %
長期前受金戻入	168	173	168	169	165	△ 3	△ 2.0 %
雑収益	127	127	127	132	130	△ 2	△ 1.7 %
営業外費用	169	130	122	127	101	△ 26	△ 20.4 %
支払利息	96	83	82	69	60	△ 10	△ 14.2 %
雑支出	73	47	40	58	42	△ 16	△ 27.8 %
経常損益	314	229	266	170	287	117	68.6 %
純損益	593	235	371	170	342	172	101.3 %

総収益	2,206	1,890	2,001	1,911	2,001	91	4.7 %
総費用	1,613	1,655	1,631	1,741	1,659	△ 82	△ 4.7 %

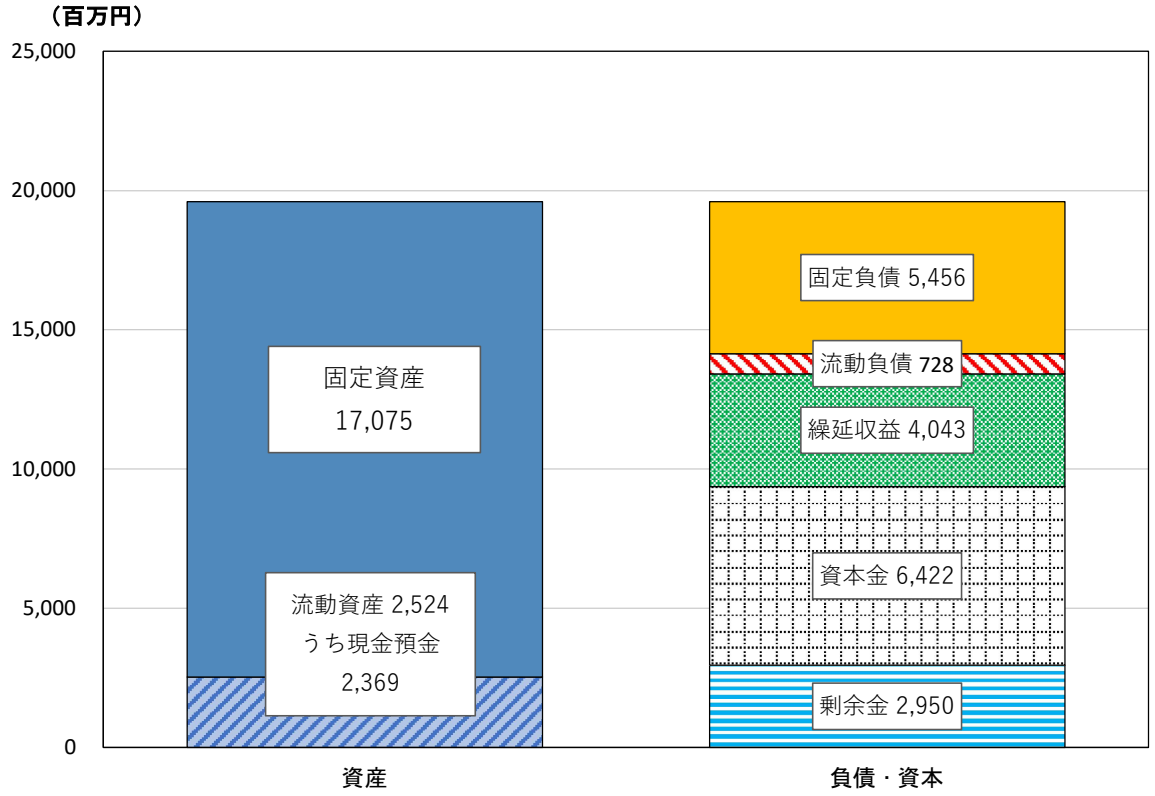
工業用水道事業

3　バランスシートの状況

ポイント

・管路などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は、19,599百万円。
・企業債などの負債は6,184百万円だが、自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は68.4％であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%)＝
(繰延収益＋資本金＋剰余金)÷総資本



3　キャッシュフローの状況

ポイント

・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良及び企業債償還等に伴う資金流出を上回り、現金預金は157百万円増加した。
・今後、老朽化管路対策として、建設改良費の増加が見込まれることから、計画的な資金の確保に留意する必要がある。

キャッシュフローの状況　（単位：百万円）

	R4年度	R5年度	前年差
業務ＣＦ	**649**	**818**	**169**
うち当年度純利益	170	342	172
うち減価償却費	700	701	1
うち未収金の増減額（△は増加）	△ 4	7	11
うち未払金の増減額（△は減少）	△ 75	△ 63	12
投資ＣＦ	**△ 261**	**△ 147**	**114**
うち有形固定資産取得	△ 261	△ 154	107
うち国庫補助金による収入	0	△ 1	△ 1
うち工事費負担金による収入	0	3	3
財務ＣＦ	**△ 305**	**△ 514**	**△ 209**
うち他会計からの長期借入金収入	285	159	△ 126
うち企業債償還	△ 564	△ 507	57
うち他会計からの長期借入金の償還	△ 26	△ 167	△ 141
資金増減額	**83**	**157**	**74**
資金期首残高	**2,129**	**2,212**	**83**
資金期末残高	**2,212**	**2,369**	**157**

＋ 業務活動に伴う資金獲得

－ 建設改良等に伴う資金流出

－ 企業債償還に伴う資金流出

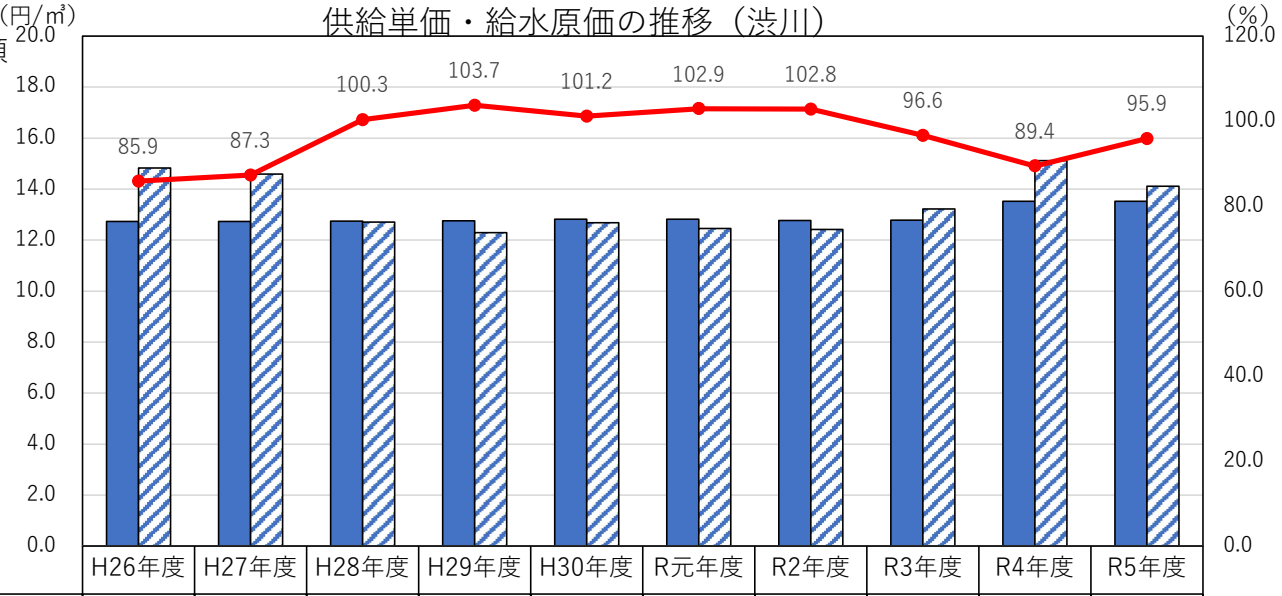
工業用水道事業

4　供給単価・給水原価（渋川）

ポイント

・供給単価を給水原価が超えており、１㎥あたり0.6円の損失を計上している。
・給水原価は、委託費・修繕費の減少により営業費用が減少し、前年度から1.0円減少した。

供給単価(円)＝給水収益÷契約水量
給水原価(円)＝(営業費用－長期前受金戻入額＋営業外費用)÷契約水量
料金回収率(%)　＝供給単価÷給水原価



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
供給単価	12.7	12.7	12.7	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	13.5	13.5
給水原価	14.8	14.6	12.7	12.3	12.7	12.5	12.4	13.2	15.1	14.1
料金回収率	85.9	87.3	100.3	103.7	101.2	102.9	102.8	96.6	89.4	95.9

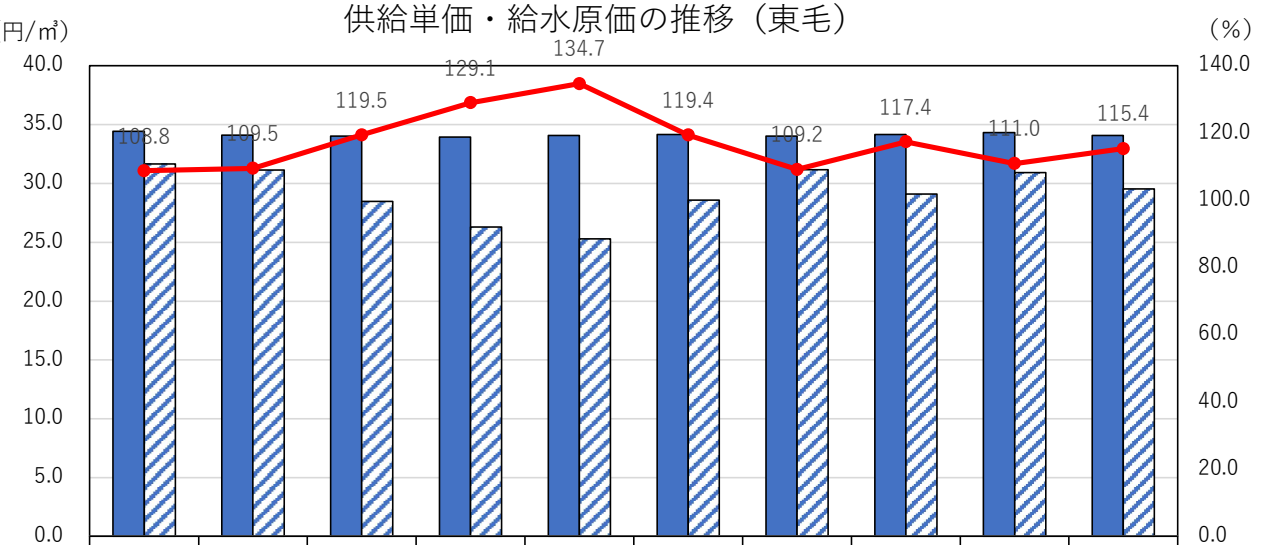
工業用水道事業

4　供給単価・給水原価（東毛）

ポイント

・供給単価を給水原価が下回っており、１㎥あたり4.6円の利益を生み出している。
・給水原価は、委託費・修繕費の減少により営業費用が減少し、前年度から1.4円減少した。
・料金回収率は毎年100％を上回っており、順調に推移している。

供給単価(円)＝給水収益÷契約水量
給水原価(円)＝(営業費用－長期前受金戻入額＋営業外費用)÷契約水量
料金回収率(％)　＝供給単価÷給水原価



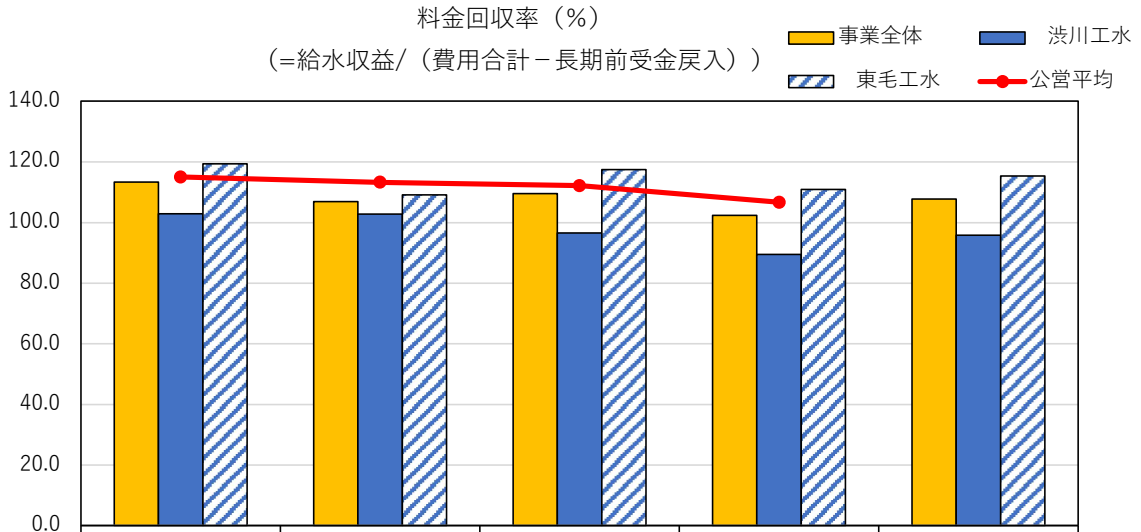
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
供給単価	34.5	34.1	34.0	34.0	34.1	34.2	34.0	34.2	34.3	34.1
給水原価	31.7	31.2	28.5	26.3	25.3	28.6	31.2	29.1	30.9	29.5
料金回収率	108.8	109.5	119.5	129.1	134.7	119.4	109.2	117.4	111.0	115.4

工業用水道事業

5　料金回収率

ポイント

・渋川工水は、令和３年度から100％を下回っており改善が求められる。
・東毛工水は、低下傾向にあるものの概ね公営平均と横ばいであり良好である。

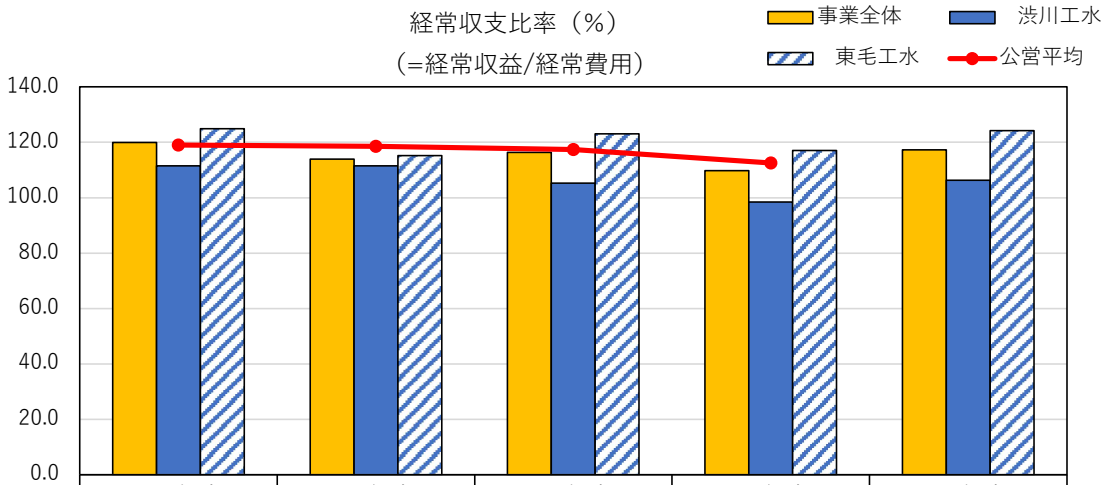


	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
事業全体	113.3	107.0	109.6	102.4	107.7	↗
渋川工水	102.9	102.8	96.6	89.4	95.9	↗
東毛工水	119.4	109.2	117.4	111.0	115.4	↗
公営平均	115.0	113.3	112.2	106.7		

工業用水道事業

5　経常収支比率

ポイント	・経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は維持管理費の減少等により前年度から7.6ポイント増加した。 ・渋川工水では、100％以上となったものの電力補助金（電力料金高騰対策としての補助金）収益の増によるもので、経営改善を図る必要がある。 ・東毛工水では、100％以上ではあるが老朽化管路の更新等の財源を確保する必要があり、アセットマネジメントによる長期改修計画が必要である。



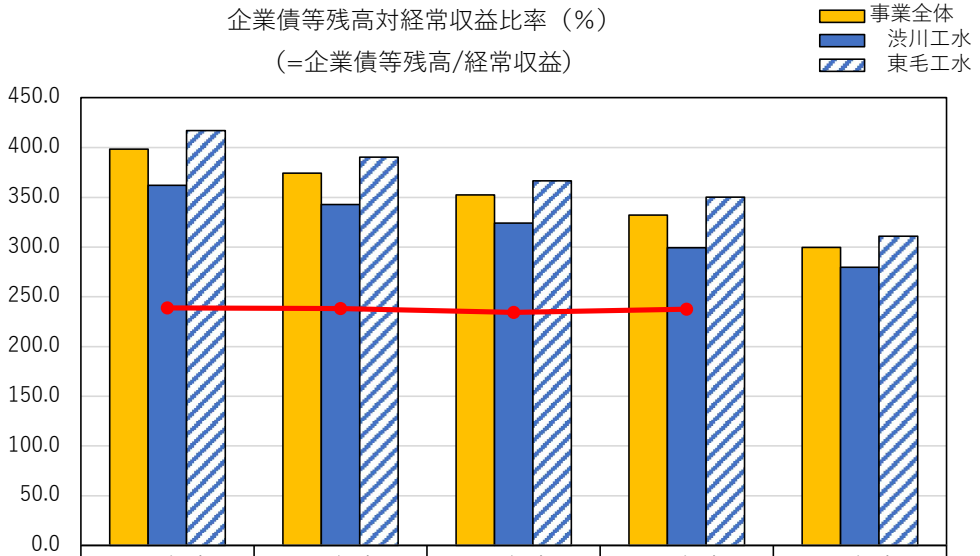
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	120.0	113.9	116.4	109.7	117.3
渋川工水	111.5	111.5	105.3	98.4	106.3
東毛工水	124.9	115.2	123.1	117.1	124.2
公営平均	119.0	118.5	117.4	112.5	

工業用水道事業

5　企業債等残高対経常収益比率

ポイント

・企業債等残高対経常収益比率（経常収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す）は、償還が順調に進み、改善傾向にあるものの公営平均と比べ依然として高い水準にある。
・令和５年度末の企業債等残高は渋川工水で1,916百万円、東毛工水で3,916百万円と多額であり、今後も償還が続くことから、資金の確保に留意する必要がある。

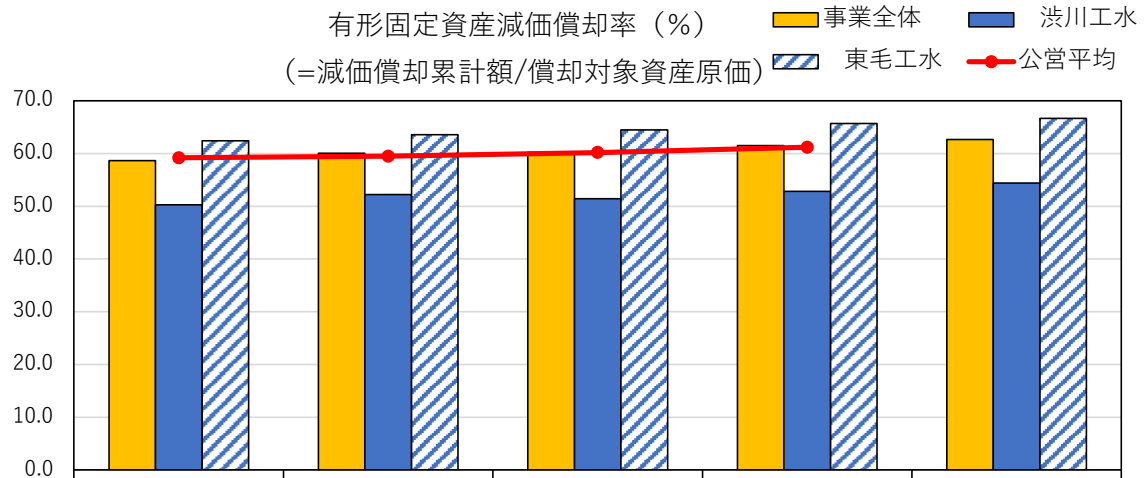


	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	398.4	374.2	352.3	332.2	299.8
渋川工水	362.1	342.6	324.2	299.3	279.6
東毛工水	417.2	390.5	366.7	350.1	310.8
公営平均	238.8	238.2	234.2	237.4	

工業用水道事業

5　有形固定資産減価償却率

ポイント	・有形固定資産減価償却率（有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す）は、両工水ともに上昇傾向にある。 ・計画的な更新・改修を実施するとともに、施設・設備の長寿命化に取り組んでいく必要がある。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	58.6	60.0	60.3	61.5	62.7
渋川工水	50.3	52.2	51.4	52.8	54.4
東毛工水	62.4	63.6	64.5	65.7	66.7
公営平均	59.2	59.5	60.2	61.2	

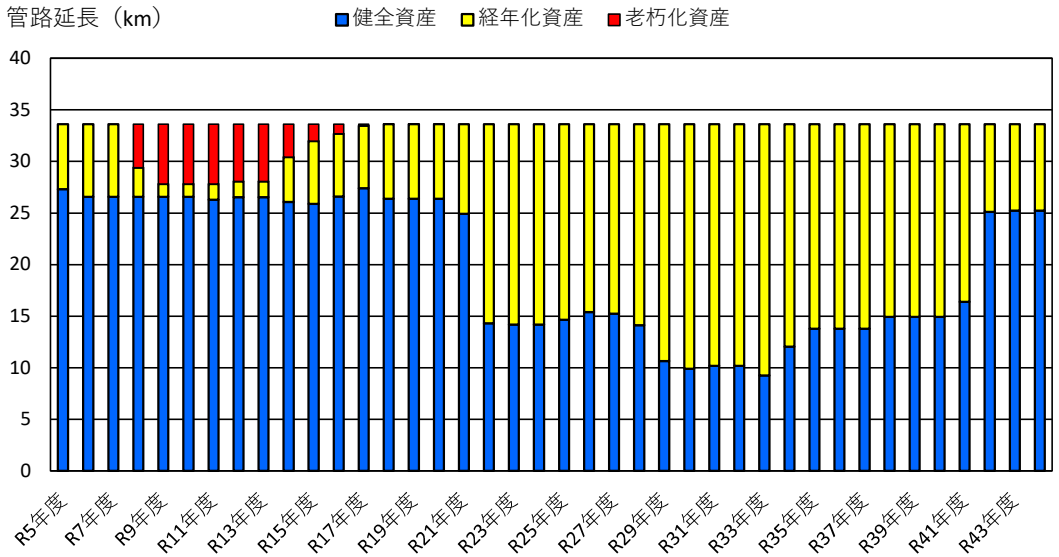
工業用水道事業

5　管路老朽化

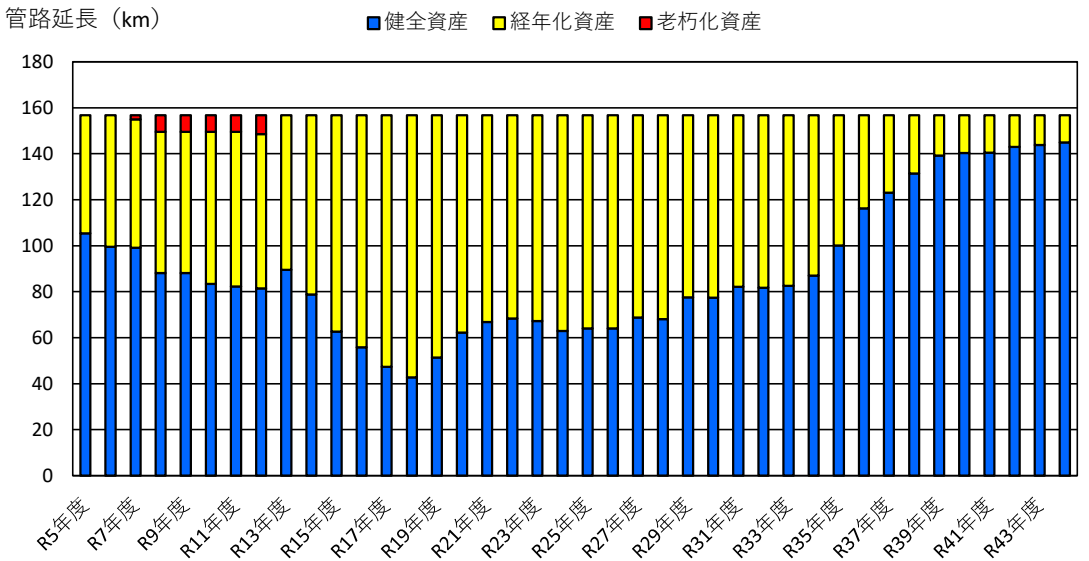
ポイント

・渋川工水では、令和８年度から老朽化資産（経過年数が法定耐用年数（40年）の1.5倍（60年）を超えた資産額）が増加する。
・東毛工水では、経年化資産（経過年数が法定耐用年数（40年）の1.0～1.5倍（40～60年）の資産額）が増加する。
・アセットマネジメントにより老朽化資産の更新を行う予定である。

管路健全度（渋川工水）



管路健全度（東毛工水）

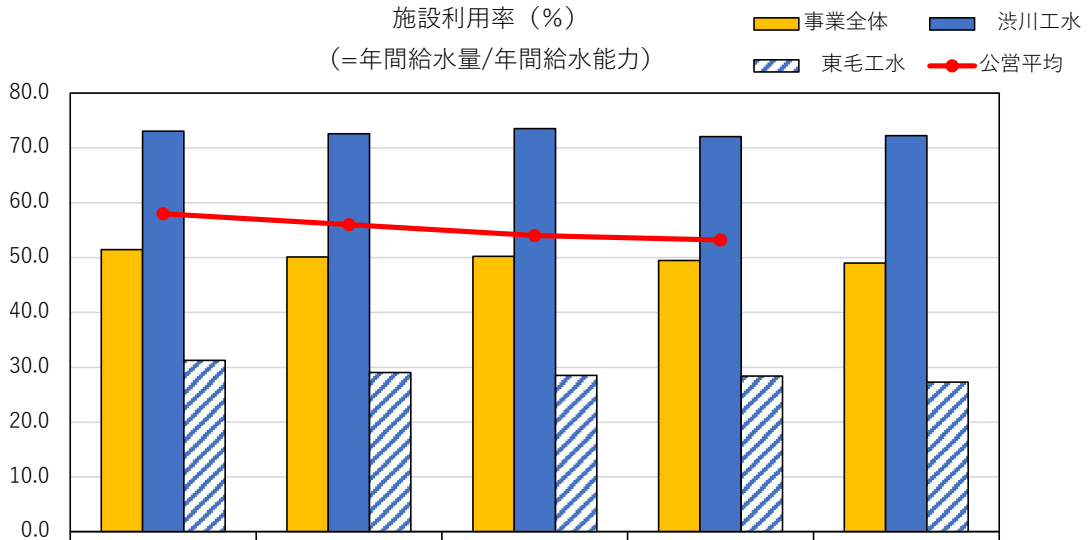


工業用水道事業

5　施設利用率

ポイント

・渋川工水は、給水能力に対する給水実績の割合が70％台を維持している。
・東毛工水は、給水能力に対する給水実績の割合が30%を下回る状況であり、施設能力の半分以上を活用できていない状態にある。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
事業全体	51.5	50.1	50.3	49.5	49.0	↘
渋川工水	73.1	72.6	73.5	72.0	72.3	↗
東毛工水	31.3	29.1	28.5	28.4	27.3	↘
公営平均	58.0	56.0	54.0	53.2		

Ⅲ　水道事業

令和５年度決算　財政補足説明

目次

1　事業実績　・・・・・・・・・・・・　26

2　収支の状況　・・・・・・・・・・・　27

3　財政の状況　・・・・・・・・・・・　28
（バランスシートの状況、キャッシュフローの状況）

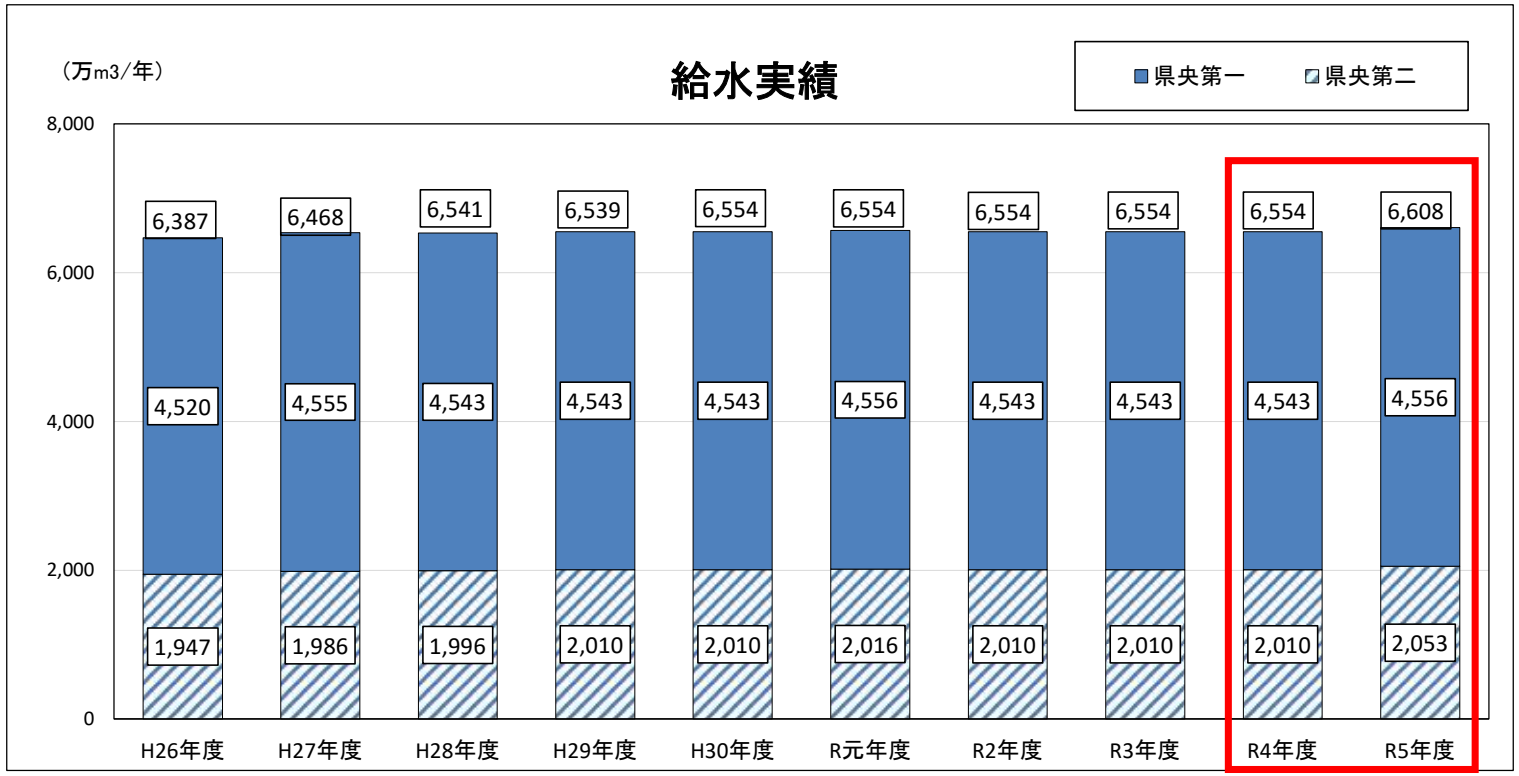
4　供給単価・給水原価　・・・・・・　30

5　経営指標分析　・・・・・・・・・・　31
（料金回収率、経常収支比率、企業債等残高対経常収益比率、
有形固定資産減価償却率、管路老朽化、施設利用率）

1　事業実績（給水量）

ポイント

・県央第一、県央第二ともに平成29年度から給水計画どおりの給水量を確保している。



2　収支の状況

ポイント

・安定した給水収益を確保しており黒字を計上しているものの県央第二の水道用水料金見直しに伴う収益の減少を主な要因として、営業利益は前年度よりも減少した。

〈損益計算書〉　（単位：百万円）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	4,397	4,410	4,420	4,469	4,469	4,046	△ 423	△ 9.5 %
給水収益	4,322	4,334	4,282	4,282	4,282	3,920	△ 362	△ 8.5 %
その他収益	75	76	138	187	187	126	△ 61	△ 32.7 %
営業費用	3,028	3,109	3,446	3,445	3,528	3,251	△ 277	△ 7.8 %
維持管理費	1,246	1,324	1,544	1,458	1,703	1,458	△ 245	△ 14.4 %
修繕費	119	178	205	251	196	183	△ 13	△ 6.5 %
減価償却費	1,664	1,607	1,697	1,736	1,629	1,610	△ 19	△ 1.2 %
営業損益	1,369	1,301	974	1,024	941	795	△ 146	△ 15.6 %
営業外収益	302	288	438	294	291	316	25	8.7 %
長期前受金戻入	298	283	357	294	287	263	△ 24	△ 8.3 %
営業外費用	246	222	196	306	150	156	6	3.9 %
支払利息	245	218	196	306	150	127	△ 23	△ 15.5 %
経常損益	1,425	1,366	1,216	1,012	1,082	955	△ 127	△ 11.7 %
純損益	1,440	1,367	1,227	1,012	1,082	964	△ 118	△ 10.9 %
総収益	4,713	4,699	4,868	4,763	4,760	4,377	△ 383	△ 8.1 %
総費用	3,274	3,332	3,642	3,750	3,678	3,413	△ 265	△ 7.2 %

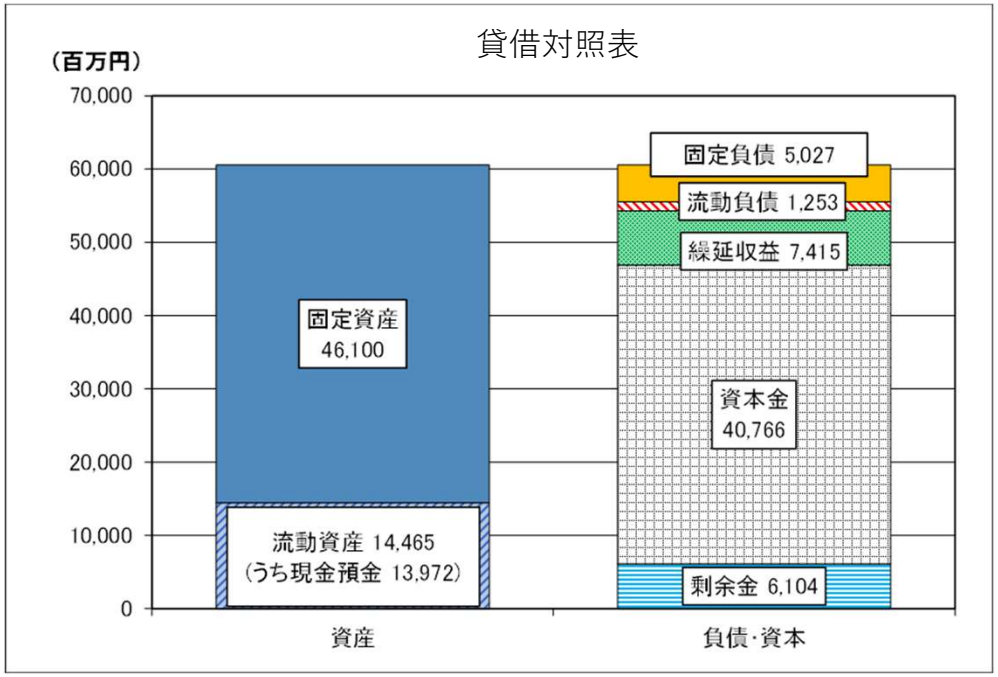
水道事業

3　バランスシートの状況

ポイント

・管路などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は、60,565百万円。
・自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は89.6％であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%)＝
(繰延収益＋資本金＋剰余金)÷総資本



水道事業

3　キャッシュフローの状況

ポイント

・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良及び企業債償還等に伴う資金流出を下回り、現金預金は34百万円減少した。
・今後も、建設改良費の増加が見込まれることから、計画的な資金の確保に留意する必要がある。

キャッシュフローの状況　　（単位：百万円）

	R4年度	R5年度	前年差
業務CF	2,481	2,322	△ 159
うち当年度純利益	1,082	964	△ 118
うち減価償却費	1,629	1,610	△ 19
うち未収金の増減額（△は増加）	△ 49	120	169
うち未払金の増減額（△は減少）	15	△ 9	△ 24
投資CF	△ 1,788	△ 1,433	355
うち有形固定資産取得	△ 1,800	△ 1,604	196
財務CF	△ 964	△ 923	41
うち企業債償還	△ 964	△ 923	41
資金増減額	△ 271	△ 34	237
資金期首残高	14,277	14,006	△ 271
資金期末残高	14,006	13,972	△ 34

＋ 業務活動に伴う資金獲得

－ 建設改良等に伴う資金流出

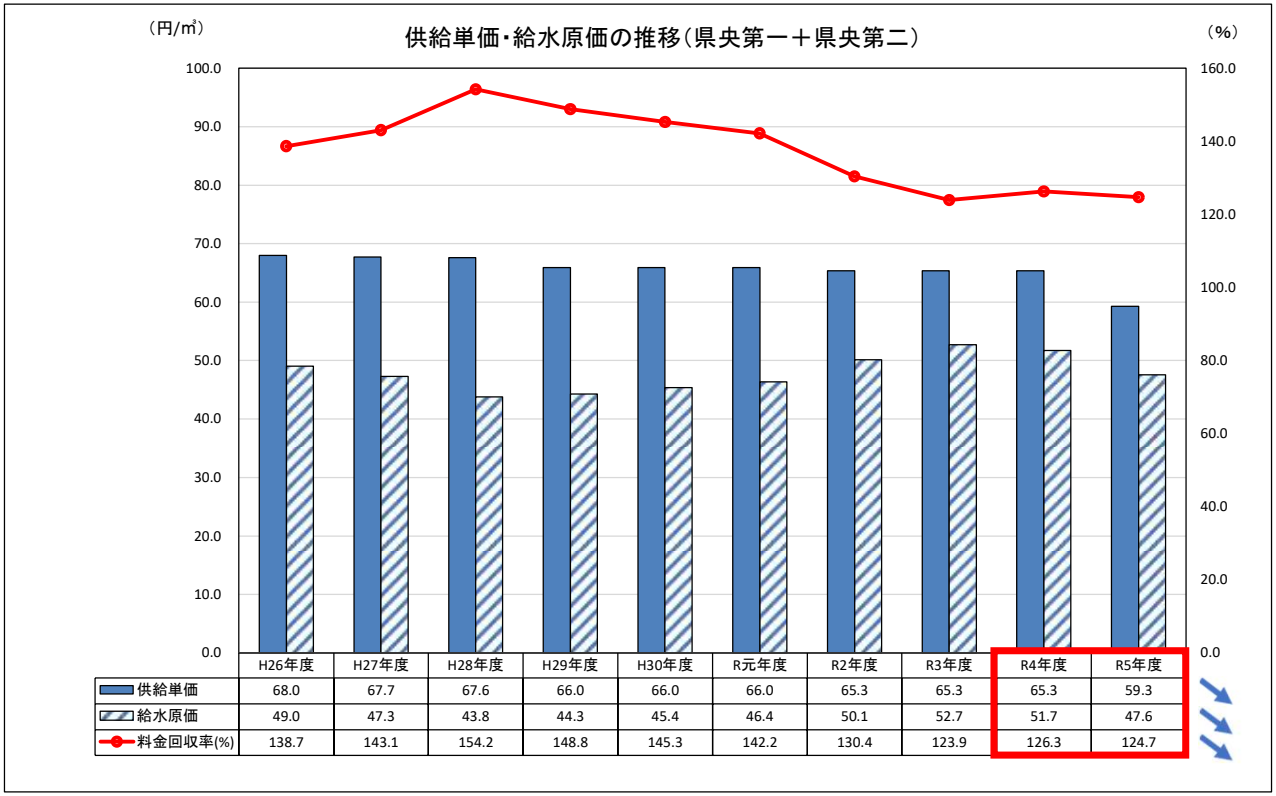
－ 企業債償還に伴う資金流出

水道事業

4　供給単価・給水原価

ポイント

・給水原価は、給水量が増加したことを主な要因として、前年度よりも減少した。
・供給単価は、県央第二の水道用水料金見直しにより減少した。

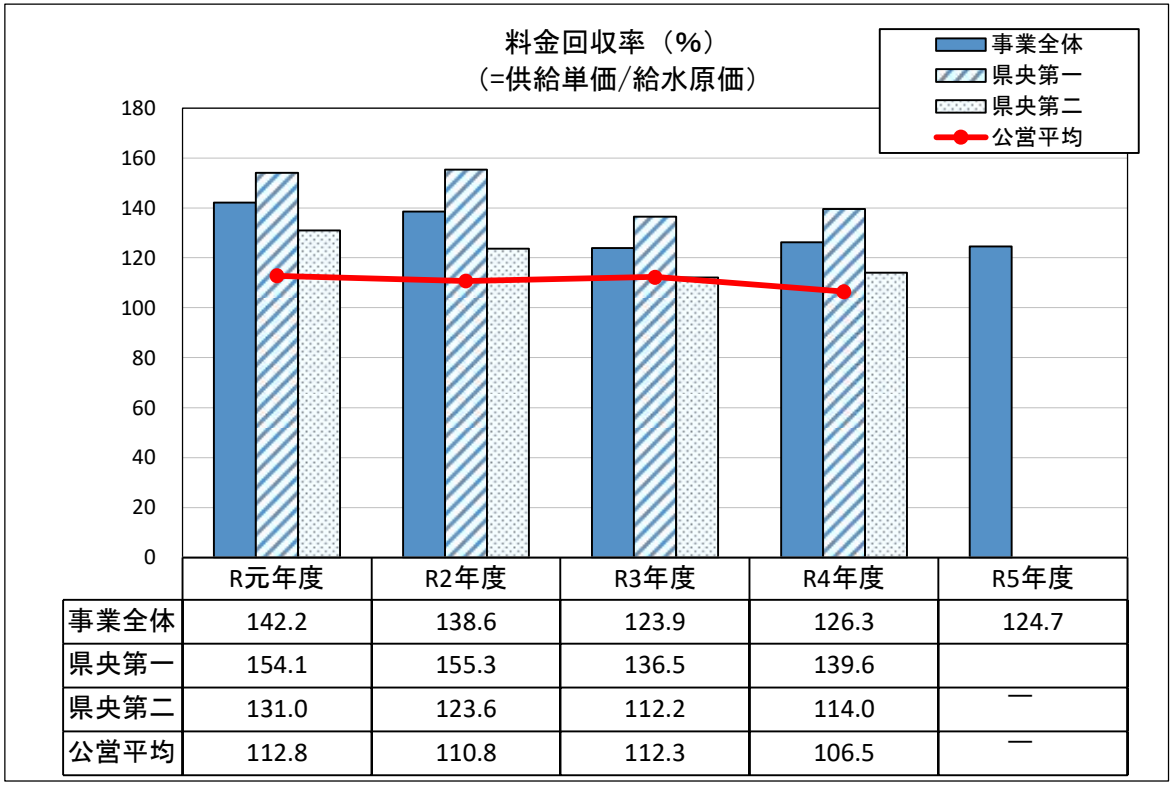


	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
供給単価	68.0	67.7	67.6	66.0	66.0	66.0	65.3	65.3	65.3	59.3
給水原価	49.0	47.3	43.8	44.3	45.4	46.4	50.1	52.7	51.7	47.6
料金回収率(%)	138.7	143.1	154.2	148.8	145.3	142.2	130.4	123.9	126.3	124.7

5　料金回収率

ポイント

・料金回収率は124.7％であり公営平均と比較して高い水準にあるものの、県央第二の水道用水料金見直しによる供給単価の減少幅が、給水原価の減少幅を上回ったため減少した。



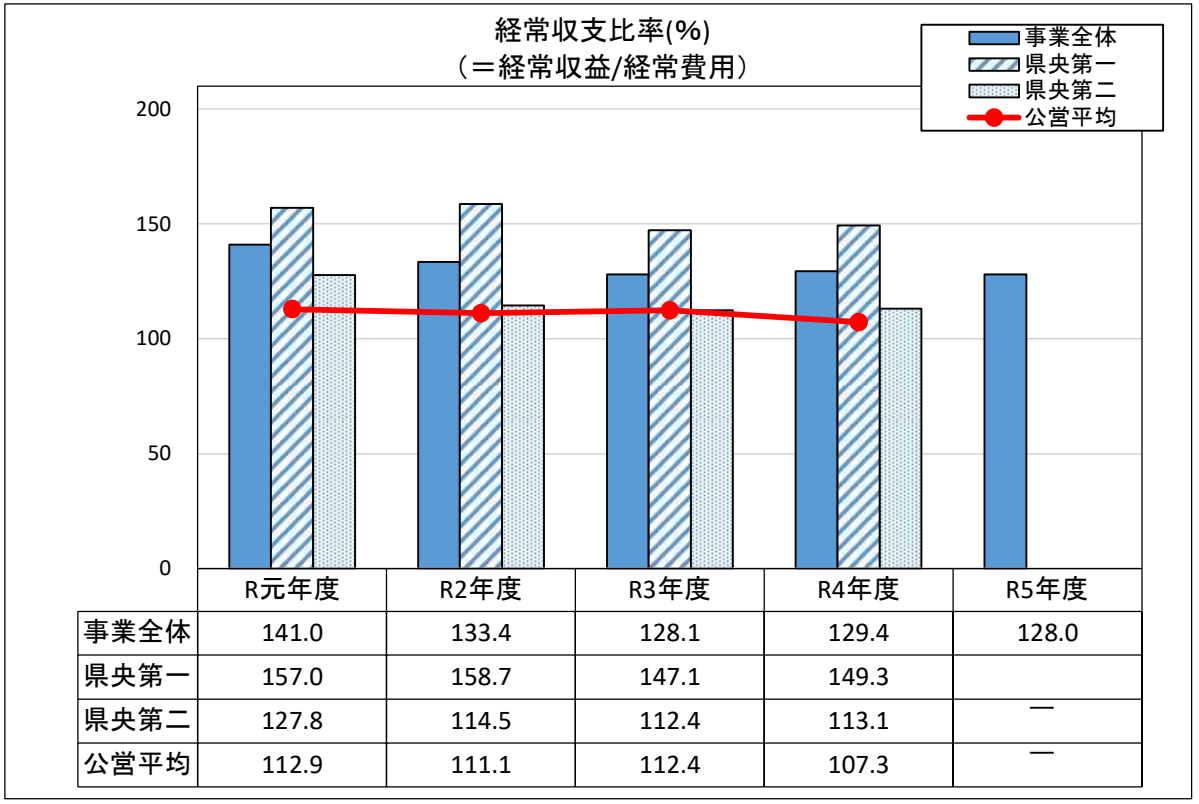
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	142.2	138.6	123.9	126.3	124.7
県央第一	154.1	155.3	136.5	139.6	
県央第二	131.0	123.6	112.2	114.0	―
公営平均	112.8	110.8	112.3	106.5	―

※令和５年４月１日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の１事業とした

5　経常収支比率

ポイント

・経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、県央第二の水道用水料金見直しにより経常収益が減少したため、前年度より低下した。



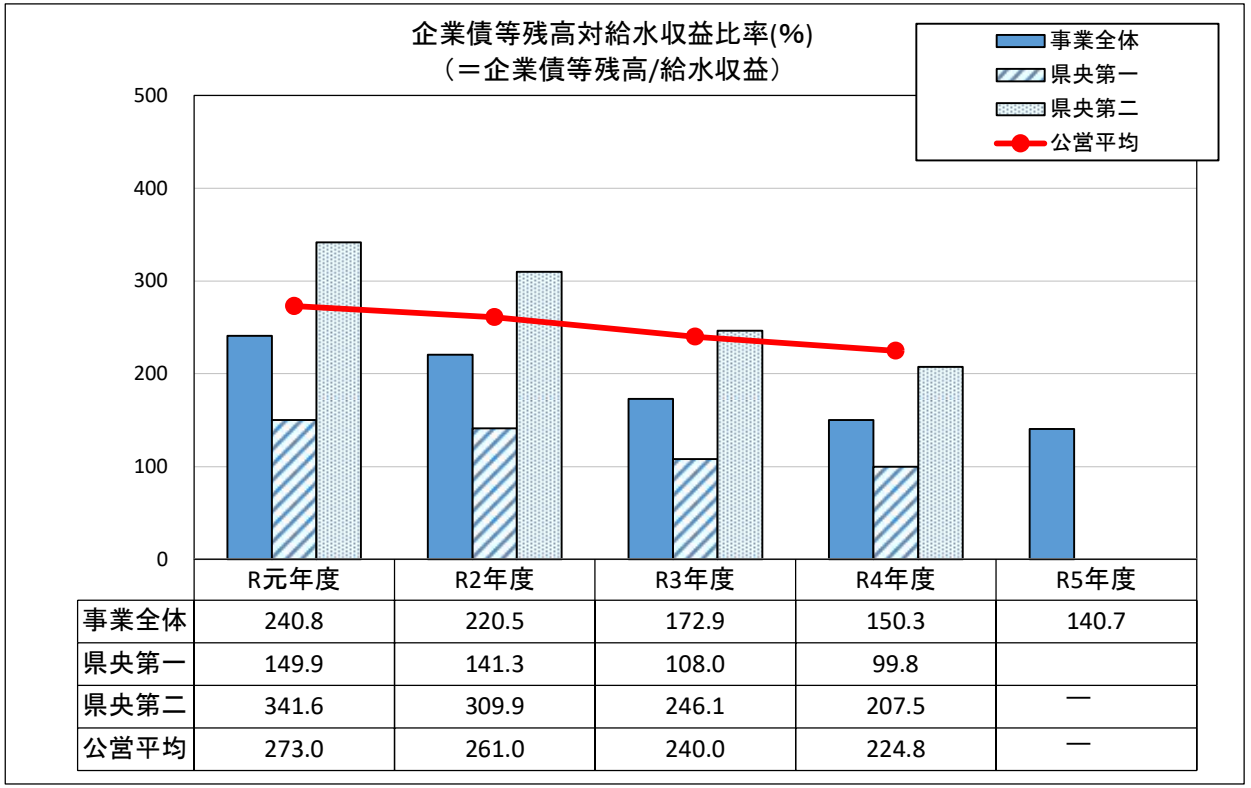
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	141.0	133.4	128.1	129.4	128.0
県央第一	157.0	158.7	147.1	149.3	
県央第二	127.8	114.5	112.4	113.1	―
公営平均	112.9	111.1	112.4	107.3	―

※令和５年４月１日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の１事業とした

5　企業債等残高対給水収益比率

ポイント

・企業債等残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債等の借入残高）は、着実に借入金の償還が進み、改善傾向にある。



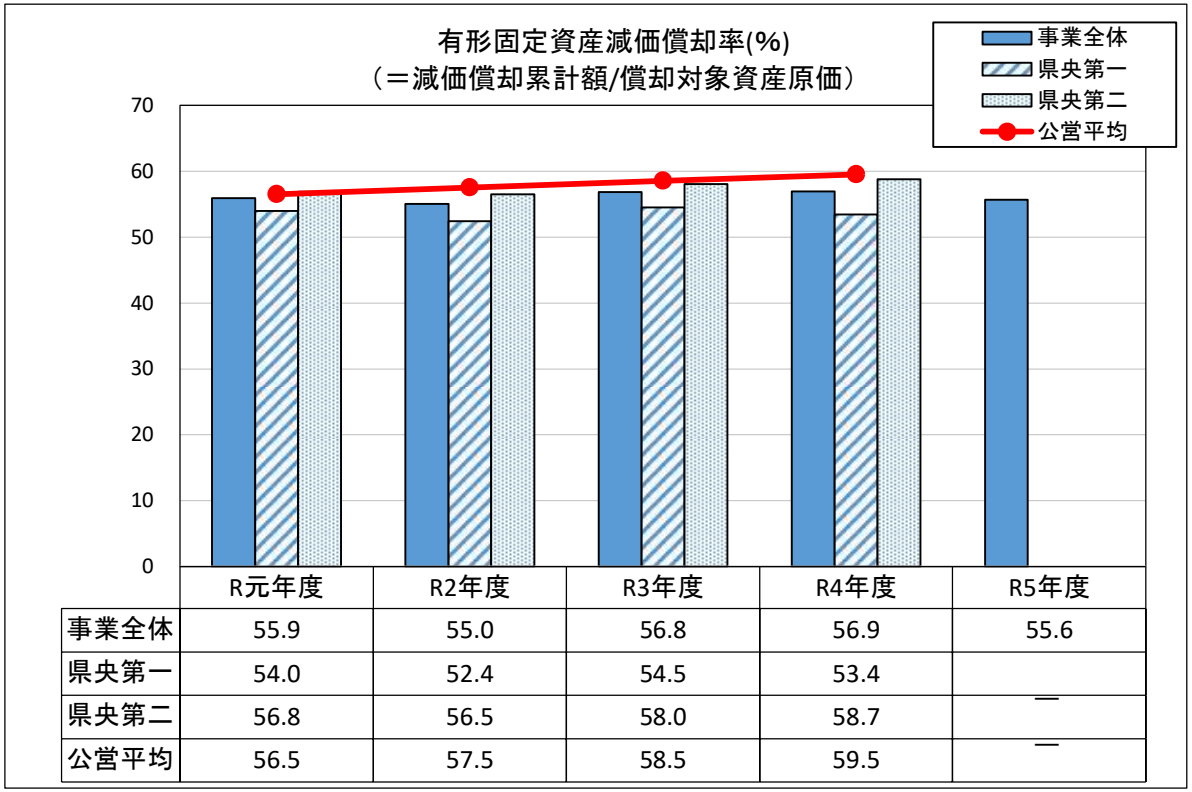
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	240.8	220.5	172.9	150.3	140.7
県央第一	149.9	141.3	108.0	99.8	
県央第二	341.6	309.9	246.1	207.5	―
公営平均	273.0	261.0	240.0	224.8	―

※令和５年４月１日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の１事業とした

5　有形固定資産減価償却率

ポイント

・有形固定資産減価償却率（有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す）は、管路等の老朽化により上昇傾向にあるが、県央第一の２系浄水処理施設の更新により低下した。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	55.9	55.0	56.8	56.9	55.6
県央第一	54.0	52.4	54.5	53.4	
県央第二	56.8	56.5	58.0	58.7	―
公営平均	56.5	57.5	58.5	59.5	―

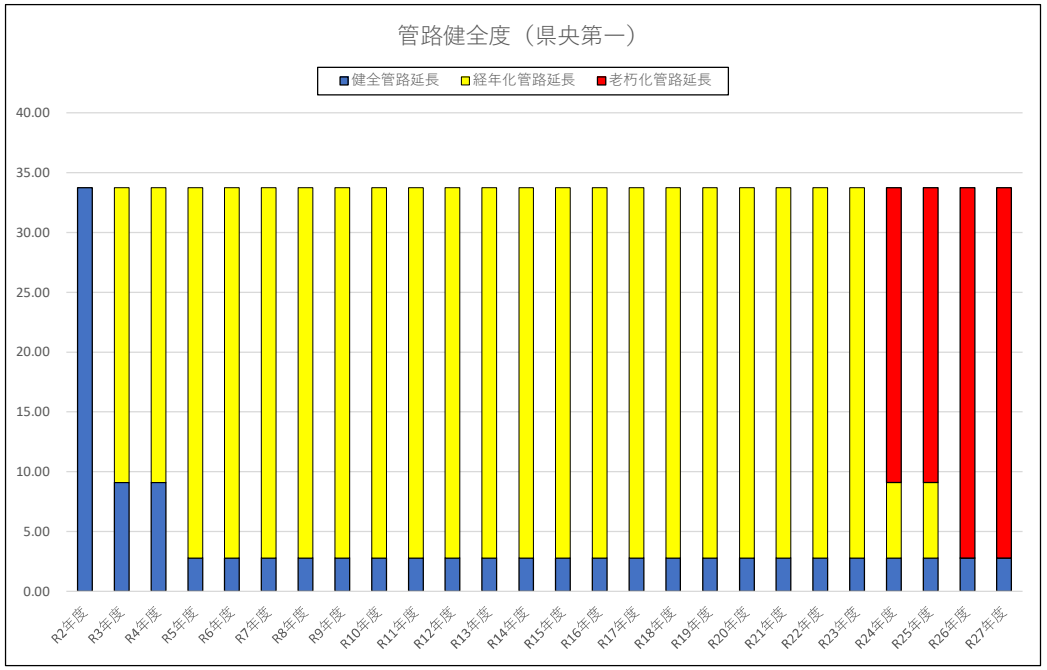
※令和５年４月１日に県央第一と県央第二を統合し、群馬県水道の１事業とした

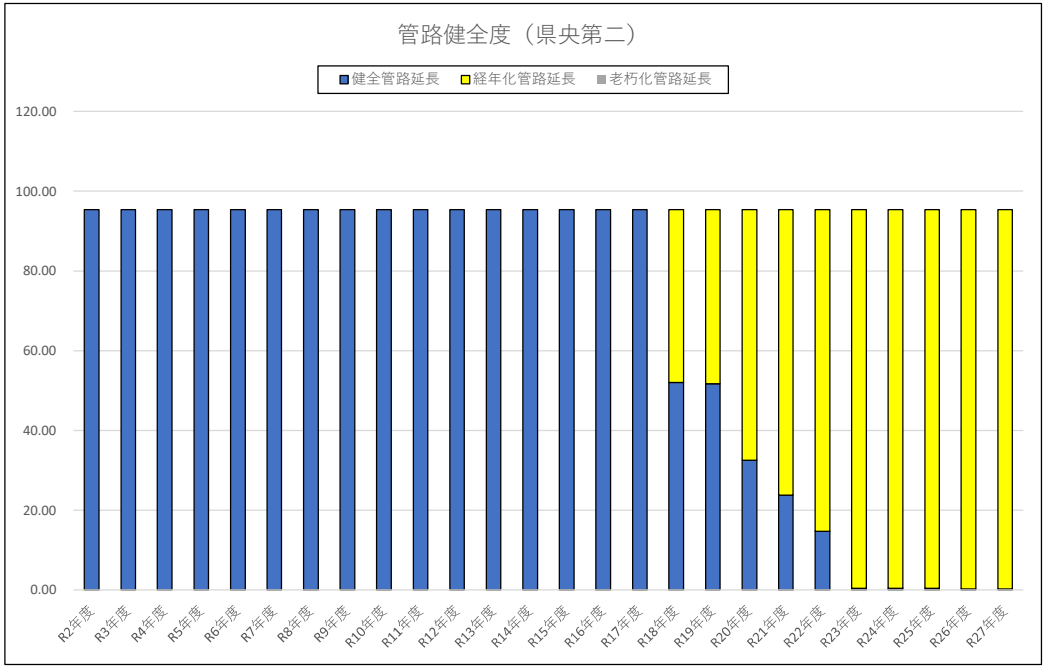
水道事業

5　管路老朽化

ポイント

- 県央第一では、令和３年度から経過年数が法定耐用年数38年を超えた資産額が増加し、令和24年度から、老朽化資産が増加する。
- 県央第二では、令和18年度から経過年数が法定耐用年数38年を超えた資産額が増加する。
- 管路更新について、今後アセットマネジメントを実施し更新計画を策定する必要がある。

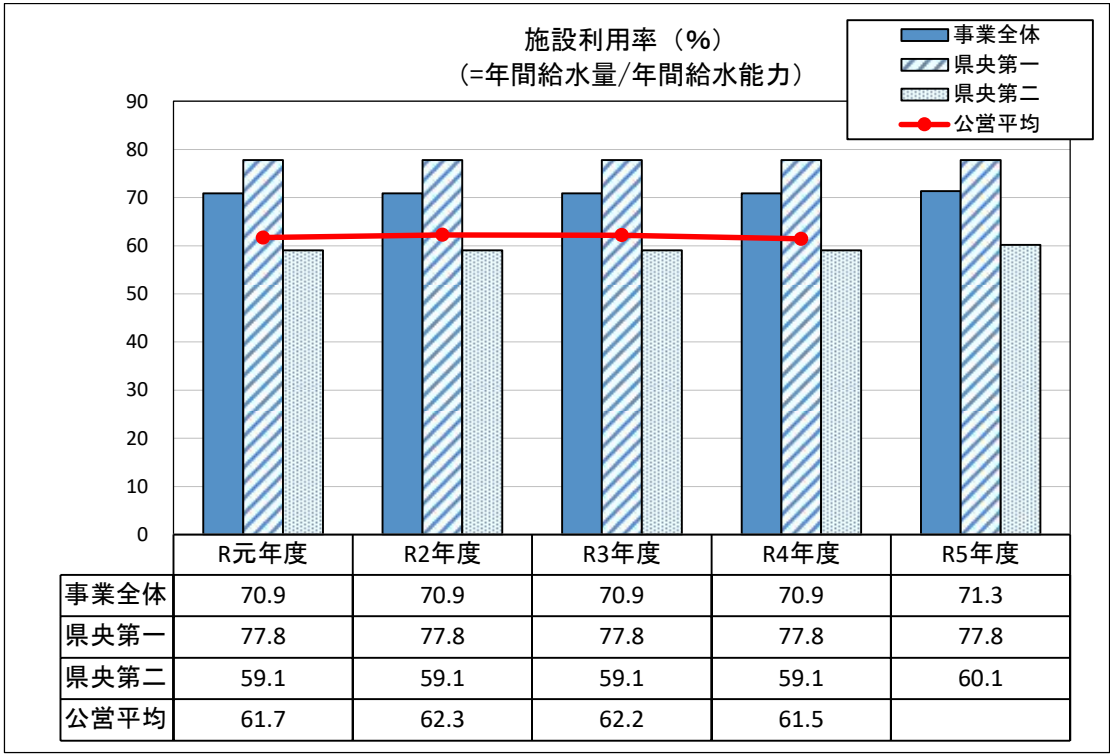




5　施設利用率

ポイント

・事業全体の施設利用率は71.3%であり、公営平均を上回る水準のため、効率的に運営できていると言える。
・県央第二では、公営平均を下回っており、給水量増量へ向け取り組む必要がある。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業全体	70.9	70.9	70.9	70.9	71.3
県央第一	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8
県央第二	59.1	59.1	59.1	59.1	60.1
公営平均	61.7	62.3	62.2	61.5	

Ⅳ　団地造成事業

令和５年度決算　財政補足説明

目次

1　分譲実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
（分譲実績（産業団地）、分譲実績（住宅団地））

2　分譲と在庫の状況・・・・・・・・・・・・・　40

3　収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　41

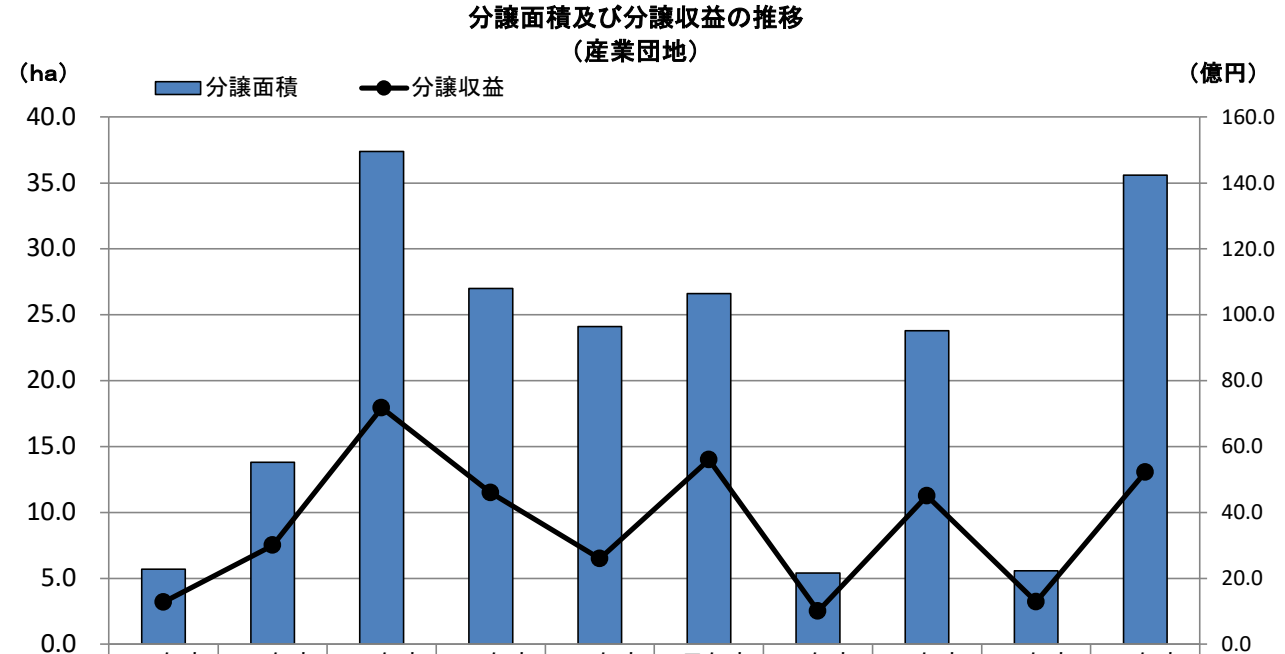
4　財政の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　42
（キャッシュフローの状況）

5　経営指標分析　・・・・・・・・・・・・・・・　43
（経営指標の状況（経常収支比率、原価率）、経営指標の状況（流動比率、自己資本構成比率）

1　分譲実績（産業団地）

ポイント

・産業団地は分譲面積が前年度と比較して約30.0ha増加したことで、分譲収益が大きく増加した。
・産業団地の分譲は、景気動向、企業の投資意欲及び分譲可能な在庫面積に左右される。

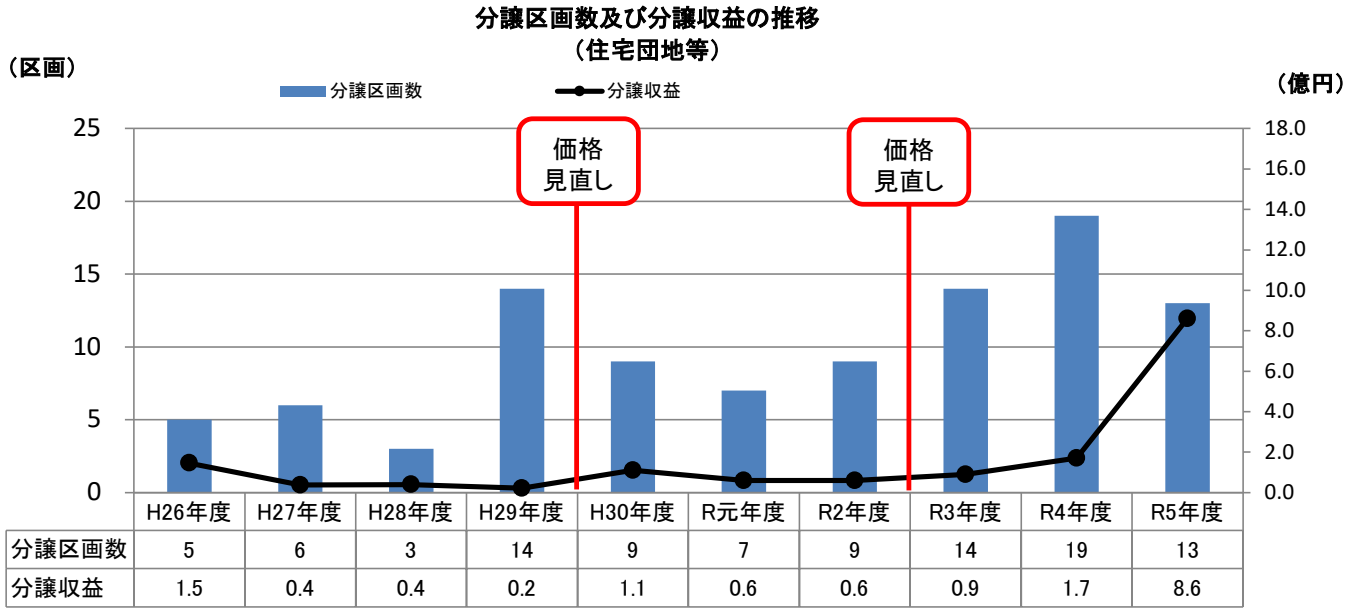


	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
分譲面積	5.7	13.8	37.4	27.0	24.1	26.6	5.4	23.8	5.6	35.6
分譲収益	12.8	30.0	71.7	46.0	26.0	56.0	10.0	45.0	12.8	52.2

1　分譲実績（住宅団地等）

ポイント

・住宅団地、商業用地及び業務用地は、分譲面積の増加（R4：5,734.16㎡　→　R5：38,298.20㎡）に伴い、分譲収益も増加した。

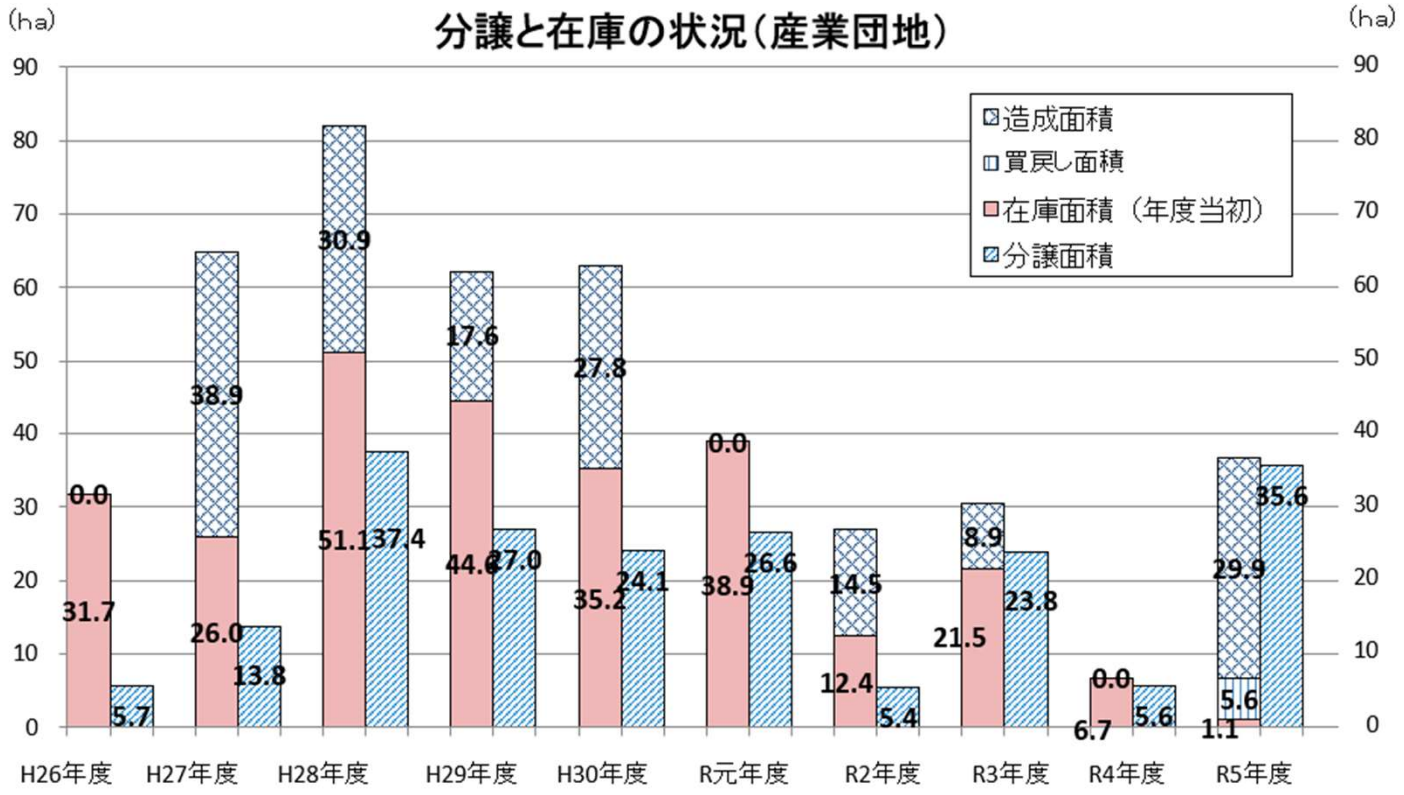


	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
分譲区画数	5	6	3	14	9	7	9	14	19	13
分譲収益	1.5	0.4	0.4	0.2	1.1	0.6	0.6	0.9	1.7	8.6

2　分譲と在庫の状況（産業団地）

ポイント

・年度ごとにばらつきがあるものの、過去５年間で、年平均で約19.4haを分譲している。
・令和５年度は29.9haを造成、5.6haを買戻しし、35.6haを分譲した。
在庫面積は前年度と比較して5.6ha減少した。



3　収支の状況

ポイント

・産業団地の分譲面積が増加し、分譲利益が増大したことから、純利益は前年度と比較して200百万円増の476百万円となり、72.5％増加した。

〈損益計算書〉　（単位：百万円）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率	
営業収益	2,746	5,686	1,114	4,645	1,508	6,133	4,625	306.7	%
営業費用	2,481	5,193	1,237	3,809	1,253	5,481	4,228	337.4	%
営業損益	265	493	△ 123	836	255	652	397	155.7	%
営業外収益	6	8	6	4	2	2	0	0	%
営業外費用	11	6	3	1	1	1	0	0	%
経常損益	259	496	△ 120	839	256	653	397	155.1	%
特別利益	101	0	13	0	20	212	192	960.0	%
特別損失	0	50	9	100	0	389	389	－	%
純損益	360	446	△ 116	739	276	476	200	72.5	%

総収益	2,853	5,694	1,133	4,649	1,530	6,347	4,817	314.8	%
総費用	2,492	5,248	1,249	3,910	1,254	5,871	4,617	368.2	%

4　キャッシュフローの状況

ポイント

・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得を造成費用等に伴う資金流出が上回り、現金預金は減少した。
・今後も第２次群馬県企業局経営基本計画に基づき、計画的な造成及び分譲を行うことで適正な資金運用を目指す。

キャッシュフローの状況　（単位：百万円）

	R4年度	R5年度	前年度差
業務ＣＦ	**3,165**	**3,271**	**106**
うち当年度純利益	276	475	199
うち土地造成原価	1,031	5,281	4,250
うち未払金の増減額（△は減少）	109	△ 161	△ 270
うち前受金の増減額（△は減少）	1,864	△ 2,359	△ 4,223
投資ＣＦ	**△ 2,138**	**△ 5,459**	**△ 3,321**
うち土地造成受託工事収入	0	0	0
うち土地造成雑収入	8	6	△ 2
うち土地造成費による支出	△ 2,144	△ 5,288	△ 3,144
財務ＣＦ	**△ 39**	**△ 15**	**24**
うち企業債の償還	△ 39	△ 15	24
資金増減額	**988**	**△ 2,203**	**△ 3,191**
資金期首残高	**16,058**	**17,046**	**988**
資金期末残高	**17,046**	**14,843**	**△ 2,203**

＋ 業務活動に伴う資金獲得

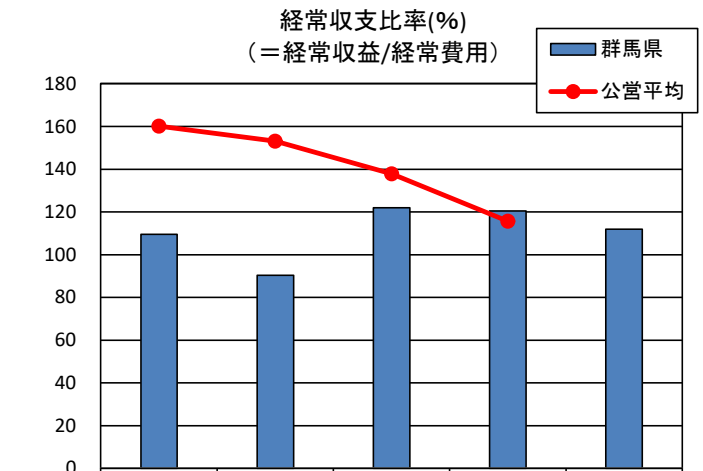
－ 団地造成等に伴う資金流出

－ 企業債償還に伴う資金流出

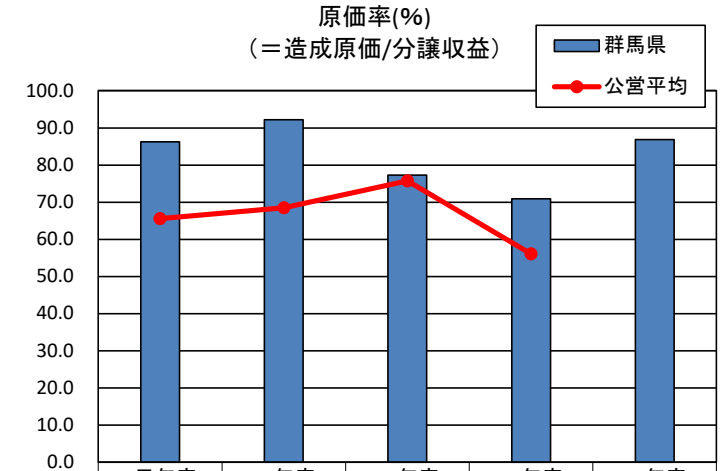
5　経営指標の状況（経常収支比率、原価率）

ポイント

・経常収支比率は111.9％であり、３年連続で100％を上回った。
・原価率は前年度と比較して、分譲収益に占める造成原価の割合が増大したため86.9％と前年度と比較して増加した。



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	109.5	90.3	122.0	120.4	111.9
公営平均	160.1	153.1	137.8	115.6	



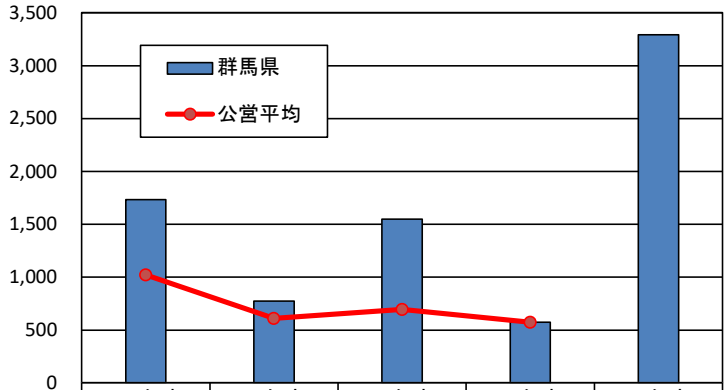
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	86.3	92.2	77.3	70.9	86.9
公営平均	65.6	68.5	75.7	56.1	

5　経営指標の状況（流動比率、自己資本構成比率）

ポイント

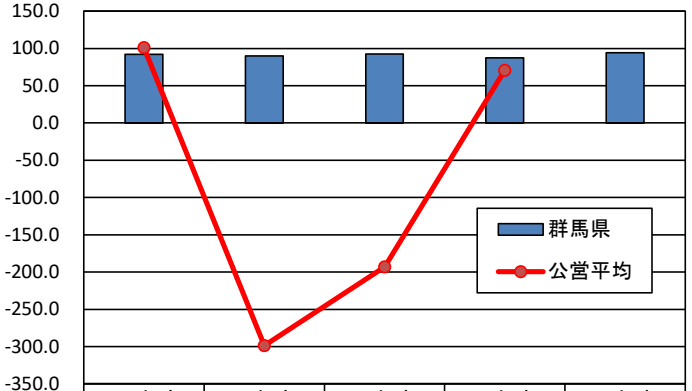
・短期的な安全性を示す流動比率は、前受金などの減により流動負債が減少したことにより、前年度よりも 2,719.3%増加した。
・自己資本構成比率は、94.4%であり経営の安定性は高い。

流動比率(%)
（＝流動資産/流動負債）



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	1,735.0	773.9	1,550.3	574.7	3,294.0
公営平均	1022.4	610.0	696.3	574.7	

自己資本比率(%)
（＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)/総資本）



	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
群馬県	92.3	90.0	92.5	87.3	94.4
公営平均	101.2	△ 298.6	△ 193.2	70.5	

Ⅴ　施設管理事業

令和５年度決算　財政補足説明

目次

1　事業実績　・・・・・・・・・・・・　46
（事業実績（格納庫・賃借ビル）、事業実績（ゴルフ場））

2　収支の状況　・・・・・・・・・・・　48
（収支の状況（施設管理全体・格納庫）、収支の状況（賃借ビル・ゴルフ場））

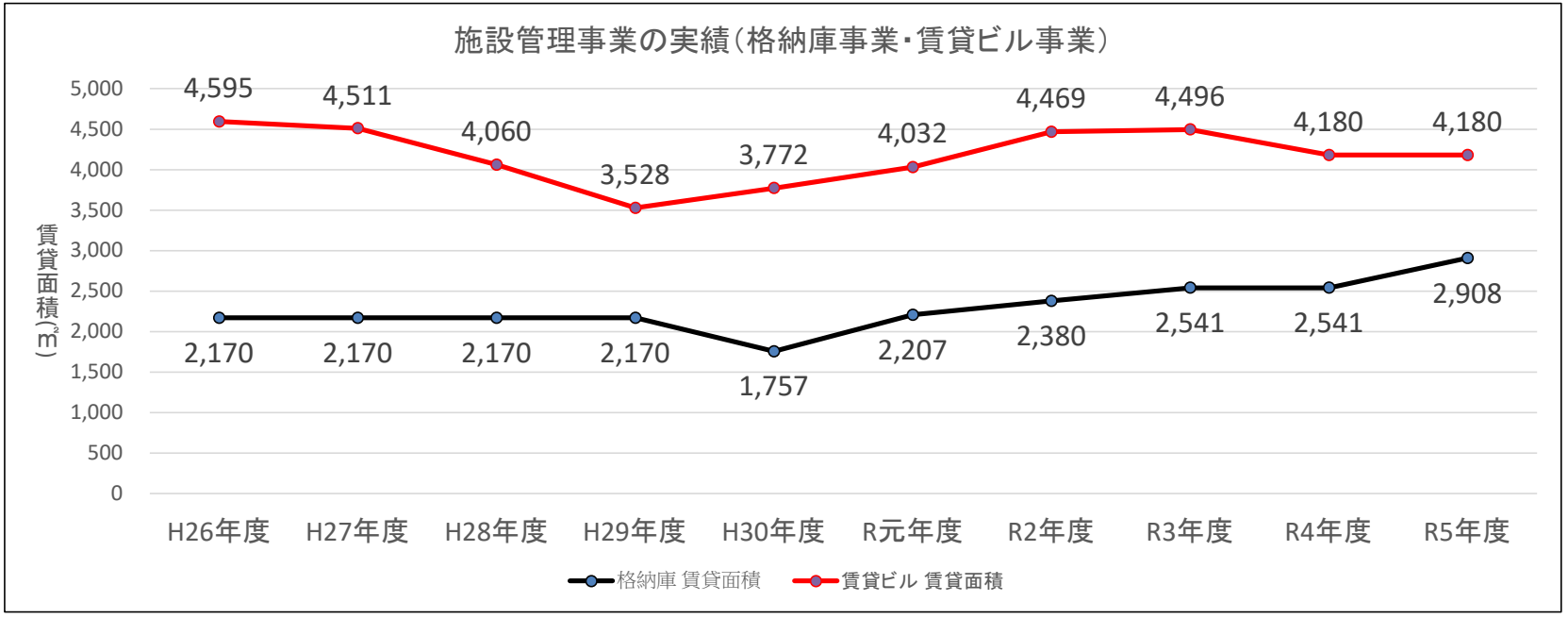
3　財政の状況　・・・・・・・・・・・　50
（バランスシートの状況（事業全体）、キャッシュフローの状況（事業全体））

4　経営指標分析　・・・・・・・・・　52
（営業収益比率等の状況）

1　事業実績（格納庫・賃貸ビル）

ポイント

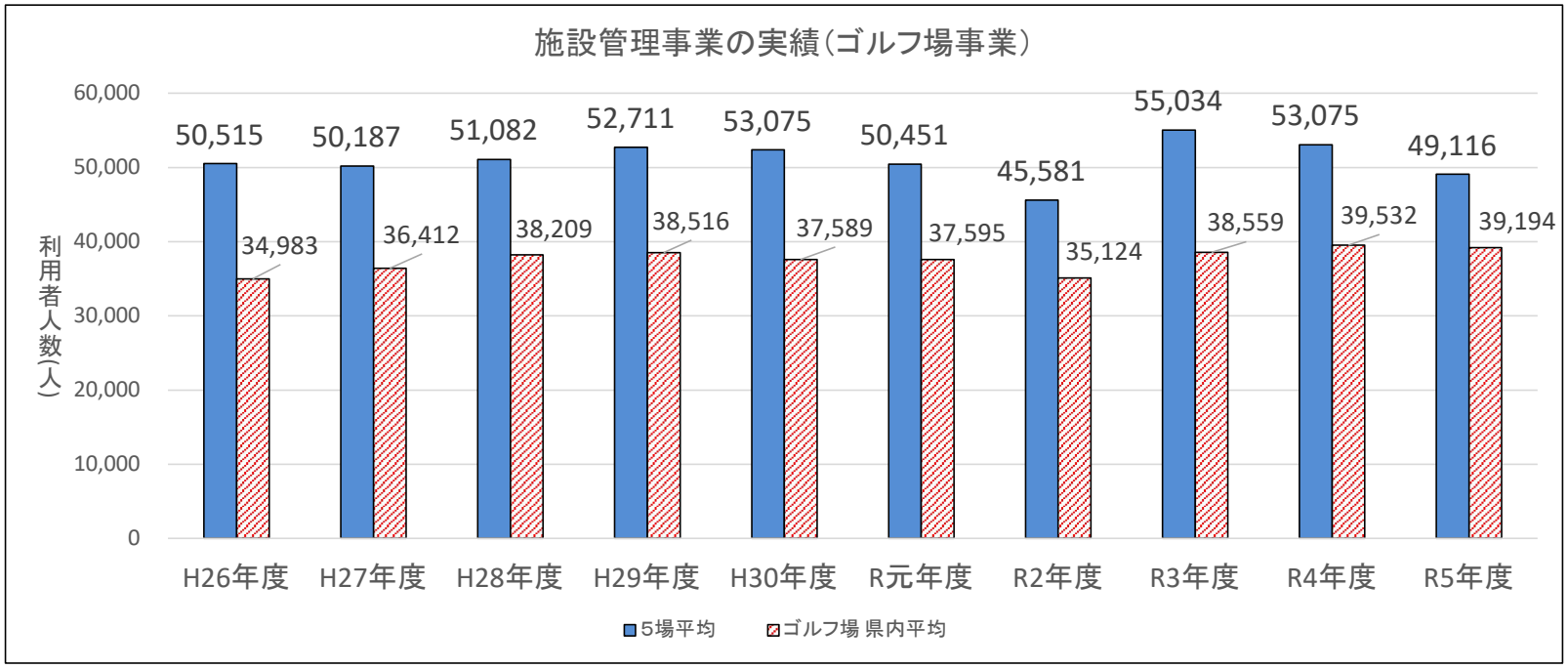
・賃貸ビル事業の賃貸面積は前年度と同様。
・格納庫事業の賃貸面積は前年度に比べて14.4％の増。



1　事業実績（ゴルフ場）

ポイント

・４ゴルフ場の平均は49,116人となり、夏期の猛暑、土日の雨天、降雪によるクローズ、日没に合わせた受入れ組数の制限、夏期の空調機の故障、料金の値上げなどにより、前年度と比較して3,959人の減少。



※「５場平均（人）」について、令和２年度に上武ゴルフ場を廃止したため、令和３年度以降は、玉村、前橋、板倉、新玉村の４ゴルフ場平均となる。

2　収支の状況（施設管理全体・格納庫）

ポイント

・事業全体では、ゴルフ場・賃貸ビルの管理費の増加等のため、純利益が193百万円となり、前年度と比較して減少した。
・格納庫事業では、格納庫管理費の減少に伴う営業費用の減少により、純利益は34百万円となった。

施設管理全体

損益計算書　　（単位：百万円）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	731	654	735	823	825	2	0.2%
営業費用	696	701	625	579	618	39	6.7%
営業損益	34	△ 47	110	244	207	△37	△15.2%
経常損益	39	△ 43	117	238	193	△45	△18.9%
特別利益	0	16	11	6	0	△6	△100.0%
特別損失	0	579	217	0	0	0	－
特別損益	0	△ 563	△ 206	6	0	△6	△100.0%
純 損 益	39	△ 606	△ 89	243	193	△50	△20.6%

格納庫事業

〈損益計算書〉　　(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	35	39	42	42	44	2	4.8%
営業費用	16	23	19	17	11	△ 6	△ 35.3%
営業損益	19	17	23	25	34	9	36.0%
経常損益	19	17	23	25	34	9	36.0%
純 損 益	19	17	23	25	34	9	36.0%

2　収支の状況（賃貸ビル・ゴルフ場）

ポイント

・賃貸ビル事業では、契約面積は前年度と同様だが、公社総合ビル管理費の増加に伴う営業費用の増加により、６年連続で純損失を計上した。
・ゴルフ場事業では、ゴルフ場管理費の増加に伴う営業費用の増加のため、純利益が192百万円となり、前年度と比較して減少した。

賃貸ビル事業

〈損益計算書〉　(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	132	144	149	160	163	3	1.9%
営業費用	152	182	166	180	197	17	9.4%
営業損益	△ 20	△ 38	△ 17	△ 20	△ 34	△ 14	70.0%
経常損益	△ 16	△ 34	△ 15	△ 18	△ 33	△ 15	83.3%
純 損 益	△ 16	△ 34	△ 15	△ 18	△ 33	△ 15	83.3%

ゴルフ場事業

〈損益計算書〉　(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率
営業収益	564	470	544	622	618	△ 4	△ 0.6%
営業費用	528	496	440	382	410	28	7.3%
営業損益	36	△ 26	104	239	208	△ 31	△ 13.0%
経常損益	37	△ 26	109	231	192	△ 39	△ 16.9%
純 損 益	37	△588	△ 97	237	192	△ 45	△ 19.0%

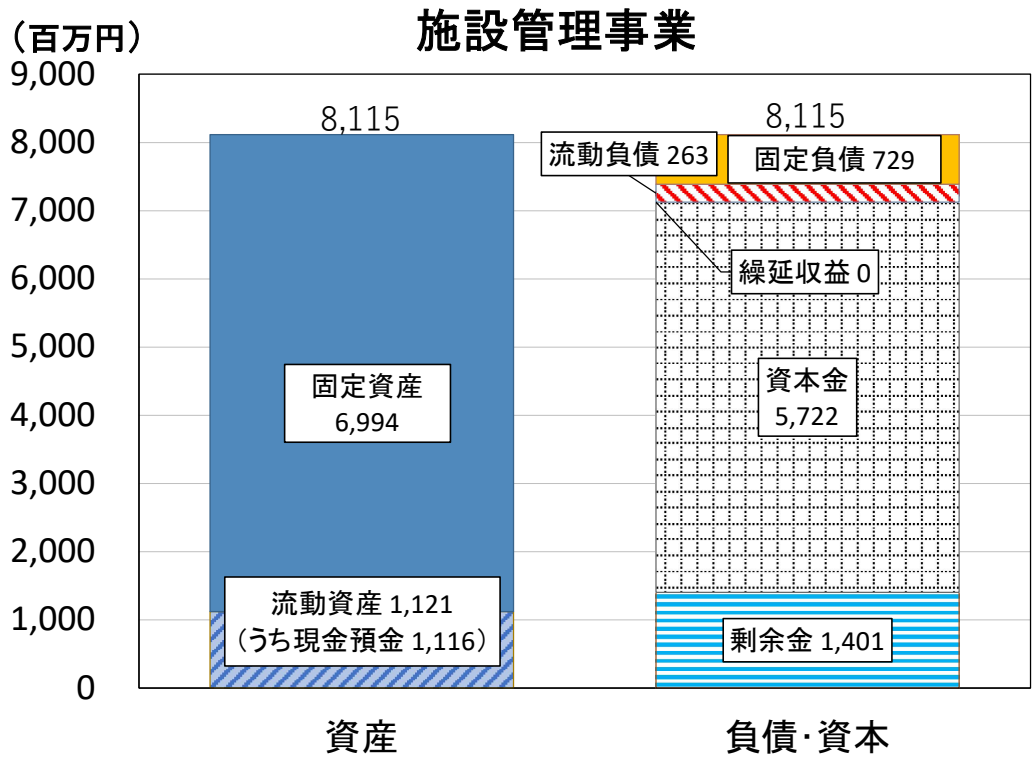
3　バランスシートの状況（事業全体）

ポイント

・総資本に占める負債の割合は12％程度であり、自己資本を多く有する資本構成となっている。
・現金預金については、全体では1,116百万円を確保しているが、賃貸ビルについては、99百万不足している。

自己資本構成比率(%)＝
(繰延収益＋資本金＋余剰金)÷総資本

事業名	現金預金
格納庫	485
賃貸ビル	△99
ゴルフ場	730
合計	1,116



3　キャッシュフローの状況（事業全体）

ポイント

・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を上回り、現金預金が増加した。
・一方、建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も老朽化した施設の修繕や建替で現金の支出は増加することが見込まれている。

キャッシュフローの状況　（単位：百万円）

	R4	R5	前年度差
業務ＣＦ	**257**	**387**	**130**
うち当年度純利益	243	193	△ 50
うち未収金の増減額（△は増加）	△ 1	1	2
うち未払金の増減額（△は減少）	△ 138	36	174
投資ＣＦ	**△ 100**	**△ 32**	**68**
うち投資活動	△ 100	△ 32	68
財務ＣＦ	**△ 110**	**△ 169**	**△ 59**
うち他会計借入金による収入	54	0	△ 54
うち長期借入金の償還	△ 164	△ 169	△ 5
資金増減額	**47**	**186**	**139**
資金期首残高	**883**	**930**	**47**
資金期末残高	**930**	**1,116**	**186**

＋ 業務活動に伴う資金獲得

－ 建設改良等に伴う資金流出

－ 企業債償還に伴う資金流出

4　営業収支比率等の状況

ポイント

・ゴルフ場事業において、ゴルフ場管理費用の増により営業費用が増加するとともに、猛暑や雨天、降雪クローズその他により営業収益が減少したことによって、事業全体の営業収支比率、経常収支比率が共に悪化した。
・賃貸ビル事業は、平成２９年度から７年連続で営業損失及び経常損失を計上しており、各比率とも、厳しい状況にある。

分析指標		該当事業	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収益性分析	営業収支比率（%） （=営業収益/営業費用）	事業全体	105.0	93.3	117.6	142.1	133.5
		格納庫	213.7	172.9	216.7	249.8	422.0
		賃貸ビル	**86.6**	**79.2**	**89.7**	**88.7**	**82.6**
		ゴルフ場	106.9	94.8	123.7	162.5	150.6
	経常収支比率（%） （=経常収益/経常費用）	事業全体	105.6	93.8	118.7	140.4	130.4
		格納庫	213.7	172.9	216.7	249.8	422.0
		賃貸ビル	**89.3**	**81.2**	**91.2**	**89.8**	**83.4**
		ゴルフ場	106.9	94.8	124.7	159.0	144.9
	営業収益経常利益率（%） （=経常利益/営業収益）	事業全体	5.3	△6.6	15.9	28.9	23.3
		格納庫	53.2	42.2	53.8	60.0	76.3
		賃貸ビル	**△ 12.3**	**△ 23.7**	**△ 9.8**	**△ 11.5**	**△ 20.1**
		ゴルフ場	6.5	△ 5.5	20.0	37.1	31.0
	総資本経常利益率（%） （=経常利益/総資本）	事業全体	0.43	△ 0.5	1.4	2.9	2.4
		格納庫	3.96	3.6	4.9	4.9	6.3
		賃貸ビル	**△ 1.08**	**△ 2.3**	**△ 1.0**	**△ 1.2**	**△ 2.1**
		ゴルフ場	0.52	△ 0.4	1.7	3.9	3.2